

施策の概要(PLAN)			主管課	保険年金課			
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	高齢者支援課		
No. 施策名	9-9 社会保険						
施策の分野	1 国民健康保険 財政の安定	2 適正な給付提供	3	4	5		
施策の展開 <長期総合計画P17>	国民健康保険、後期高齢者医療制度、国民年金の加入者が、疾病、老齢、障がい等に対して安心した生活ができるように支援していきます。						

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
成果指標	①	特定健康診査実施率 (決算値)	目標	%	—	48.0	50.0	52.0	54.0
			実績	%	46.0	46.3			
			進捗率	%	—	85.7%			
	②	国民健康保険税の徴収率	目標	%	—	79.3	79.9		
			実績	%	80.3	81.9			
			達成率	%	—	103.3%			
	③	ジェネリック医薬品使用割合	目標	%	—	65.0	70.0	75.0	80.0
			実績	%	65.0	67.8			
			進捗率	%	—	84.8%			
	④		目標						
			実績						
			達成率						

施策内事業の集計		単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
総コスト計		千円	28,258,524	27,604,757			
事業費		千円	28,115,294	27,459,412			
人件費		千円	143,230	145,345			

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	一定の成果が上がっている	理由
	<p>徴収率は目標を達成しましたが、特定健康診査実施率は達成できなかったため、一定の成果が上がっていると評価しました。</p> <p>◆国保の医療費の適正化については、データヘルス計画に基づき、糖尿病性腎症重症化予防事業や受診行動適正化指導事業、ジェネリック医薬品差額通知事業などを実施するとともに、平成30年度から6か年を計画期間とする第二期データヘルス計画、第三期特定健康診査等実施計画を策定しました。</p> <p>◆特定健康診査実施率向上のため、人間ドック利用費補助のほか、集団健診を実施しました。</p> <p>◆国民健康保険税の徴収率は、1.6ポイント向上しました。</p> <p>◆後期高齢者の健康診査受診者数は10,839人、受診率は49.8%となり、前年度に比べそれぞれ441人増、0.3%増となりました。</p> <p>◆年金事務所と連携して、国民年金制度や趣旨の普及等に努めました。</p>		
課題	<p>◆高齢化の進展や医療の高度化により、一人当たりの医療費は引き続き増加傾向にあり、その結果、国民健康保険事業特別会計は一般会計から多額の繰入金を繰り入れながら運営する厳しい状況が続いています。平成30年度からは、東京都による標準保険料率の提示により被保険者の税負担の可視化が図られるとともに、法定外繰入金計画的、段階的な解消と、一層の医療費適正化の取り組みが求められます。</p> <p>◆後期高齢者医療制度において、増大する医療費を抑えるために、健康寿命の延伸が重要となり、健康診査・人間ドックを多くの方に受診していただく必要があります。</p> <p>◆年金制度が複雑化するなかで、市民の制度に対する理解及び信頼感を高めるためにも、国との連携強化が必要です。</p>		

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	2 本	維持	38 本	改善	3 本	縮小	0 本	廃止	0 本
施策の方向性	<p>◆平成30年度の国保制度改革を踏まえ、徴収対策の向上や、必要に応じた税負担の見直しを検討するとともに、レセプト分析に基づく効果的な保健事業の実施により、さらなる医療費の適正化に繋げ、安定的な財政運営と制度の維持を目指します。</p> <p>◆後期高齢者医療制度において、健康診査・人間ドックをより多くの方に受診していただくために、被保険者への周知・広報の充実を図ります。</p> <p>◆国民年金については、年金事務所等と連携して、制度や趣旨のPRを行うとともに、身近な窓口として年金相談などを行っていきます。</p>									

平成29年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	30年度の 動向	施策の 分野
1	保険年金課	国民健康保険事業特別会計繰出金	2,450,000	2,450,000	0	維持	1
2	保険年金課	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,825,498	1,824,000	1,498	拡大	1
3	保険年金課	国民年金事業	38,629	6,413	32,216	維持	2
4	保険年金課	健康保険事務	75	0	75	維持	2
5	保険年金課	国民健康保険事業	58,949	57,675	1,274	維持	1
6	保険年金課	国民健康保険運営協議会運営事業	2,261	1,512	749	維持	1
7	保険年金課	国民健康保険団体連合会負担金支払事業	1,645	1,645	0	維持	1
8	保険年金課	趣旨普及事業	496	346	150	維持	2
9	保険年金課	賦課徴収事業	67,538	18,390	49,148	維持	1
10	保険年金課	一般被保険者療養給付費支払事業	9,382,880	9,379,883	2,997	維持	2
11	保険年金課	退職被保険者等療養給付費支払事業	139,642	137,020	2,622	維持	2
12	保険年金課	一般被保険者療養費支給事業	134,111	130,964	3,147	維持	2
13	保険年金課	退職被保険者等療養費支給事業	2,560	987	1,573	維持	2
14	保険年金課	審査支払事務委託事業	39,132	39,057	75	維持	2
15	保険年金課	一般被保険者高額療養費支給事業	1,224,103	1,220,208	3,896	維持	2
16	保険年金課	退職被保険者等高額療養費支給事業	29,243	26,096	3,147	維持	2
17	保険年金課	一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	965	890	75	維持	2
18	保険年金課	退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業	0	0	0	維持	2
19	保険年金課	一般被保険者移送費支給事業	139	139	0	維持	2
20	保険年金課	退職被保険者等移送費支給事業	0	0	0	維持	2
21	保険年金課	出産育児一時金支給事業	54,449	54,074	375	維持	2
22	保険年金課	葬祭費支給事業(国民健康保険分)	11,275	10,900	375	維持	2
23	保険年金課	結核・精神医療給付金支給事業	18,143	18,068	75	維持	2
24	保険年金課	後期高齢者支援金納付事業	2,374,405	2,374,405	0	維持	2
25	保険年金課	後期高齢者関係事務費拠出金納付事業	168	168	0	維持	2
26	保険年金課	前期高齢者納付金納付事業	8,468	8,468	0	維持	2
27	保険年金課	前期高齢者関係事務費拠出金納付事業	162	162	0	維持	2
28	保険年金課	老人保健事務費拠出金納付事業	44	44	0	維持	2
29	保険年金課	介護納付金納付事業	936,345	936,345	0	維持	2
30	保険年金課	高額医療費共同事業拠出金納付事業	429,913	429,913	0	維持	1
31	保険年金課	保険財政共同安定化事業拠出金納付事業	4,137,262	4,137,262	0	維持	1
32	保険年金課	高額医療費共同事業事務費拠出金納付事業	0	0	0	維持	1
33	保険年金課	保険財政共同安定化事業事務費拠出金納付事業	0	0	0	維持	1
34	保険年金課	その他共同事業事務費拠出金納付事業	602	3	599	維持	1
35	保険年金課	特定健康診査・特定保健指導事業	159,184	153,190	5,994	改善	1
36	保険年金課	保健事業(国民健康保険分)	34,923	34,024	899	改善	1
37	保険年金課	徴収事業	40,148	10,180	29,968	維持	1
小計①			23,603,355	23,462,431	140,925		

平成29年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	30年度の 動向	施策の 分野
38	保険年金課	滞納処分事業	863	114	749	維持	1
39	保険年金課	広域連合分賦金	3,827,473	3,825,975	1,498	拡大	2
40	保険年金課	保健事業(後期高齢者医療制度分)	118,391	116,593	1,798	改善	1
41	保険年金課	葬祭費支給事業(後期高齢者医療制度分)	54,675	54,300	375	維持	2
42	高齢者支援課	* 高額医療合算介護サービス費給付事業				維持	2
43	高齢者支援課	* 高額医療合算介護予防サービス費給付事業				維持	2
小計②			4,001,401	3,996,981	4,420		
合計(①+②)			27,604,757	27,459,412	145,345		

## 事務事業評価票

事務事業コード	031704	会計	一般	予算科目	3-1-7	事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金			
担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】	法(義務あり)【主体の多様性】	市のみ実施
【目的】	国保財政の財源不足を補填することにより、制度の安定的な運営を図る。									
【対象】	国民健康保険事業特別会計							対象数		
【29年度の事業内容】	一般会計から国民健康保険事業特別会計に対して、国保財政運営に必要な経費の一部を繰出した。									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	2,700,000	2,550,000	2,450,000	① 繰出金額	目標値				-	
経費	事業費	2,700,000	2,550,000		実績値	2,700,000	2,550,000	2,450,000		
	人件費	0	0	(単位) 千円	達成率	-	-	-		
財源	国都支出金	443,951	478,947	472,651	② 単位あたり コスト	千円			効率性 -	
	その他	0	0	0		増減率				
一般財源	2,256,049	2,071,053	1,977,349	30年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					

事務事業コード	031705	会計	一般	予算科目	3-2-6	事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金			
担当課	保険年金課		事業開始年度	平成20年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】	法(義務あり)【主体の多様性】	国・都でも実施
【目的】	後期高齢者医療制度の医療費に係る負担金等の繰出しを行うことにより、制度の安定的な運営を図る。									
【対象】	後期高齢者医療特別会計							対象数		
【29年度の事業内容】	一般会計から後期高齢者医療特別会計に対して、制度にかかる事業費や広域連合への負担金等を繰出した。									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	1,739,221	1,823,477	1,825,498	① 繰出金額	目標値				-	
経費	事業費	1,737,768	1,822,000		1,824,000	実績値	1,737,768	1,822,000		
	人件費	1,453	1,477	1,498	(単位) 千円	達成率	-	-		
財源	国都支出金	197,004	205,583	213,128	② 単位あたり コスト	千円			効率性 -	
	その他	0	0	0		増減率				
一般財源	1,542,217	1,617,894	1,612,371	30年度の 予算・事業	拡大	被保険者数の増に伴い、繰出金が増となる。				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00				

事務事業コード	031701	会計	一般	予算科目	3-3-1	事業名	国民年金事業			
担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和36年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】	法(義務あり)【主体の多様性】	国・都でも実施
【目的】	国民年金制度に関する法定受託事務を行い、市民の年金権の確保を図る。									
【対象】	20歳以上の国民年金第1号被保険者等							対象数 25,781人		
【29年度の事業内容】	国民年金法に基づき、①被保険者の資格取得・喪失、種別変更、氏名・住所変更等に関する届書の受付事務、②保険料免除・納付猶予申請書、学生納付特例申請の受付事務、③障害基礎年金、老齢基礎年金、遺族基礎年金、死亡一時金等の請求受付事務、④国民年金等事務費交付金の交付申請等に係る事務を行った。									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	42,447	35,893	38,629	① 届書等 送達件数	目標値				-	
経費	事業費	10,634	4,146		6,413	実績値	26,755	26,780		
	人件費	31,813	31,747	32,216	(単位) 人	達成率	-	-		
財源	国都支出金	32,453	33,994	30,059	② 単位あたり コスト	千円	2	1	1	効率性 下がった
	その他	0	0	0		増減率	-	-15.5%	7.7%	
一般財源	9,994	1,900	8,570	30年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	4.30	0.16	4.30	0.00	4.30	0.00				

事務事業評価票

4	事務事業コード	051501	会計	一般	予算科目	5-1-1	事業名	健康保険事務						
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和38年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】		法(義務あり)	【主体の多様性】	市のみ実施	
	【目的】	日雇特例被保険者の保険の事務を一部行う。												
	【対象】	日雇特例被保険者										対象数	1人	
	【29年度の事業内容】	日雇特例被保険者手帳の交付・(返納分) 収受、受給資格の確認等を行った。												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価				
	総コスト(千円)	73	74	75	① 事務取扱 件数	目標値				-				
	経費	事業費		0		実績値	14	14	14					
	費	人件費		73	(単位) 件	達成率	-	-	-	効率性 変わらず				
	財源	国都支出金		0	② 単位あたり コスト	千円	5	5	5					
財源	その他		0	増減率		-	1.6%	1.5%						
財源	一般財源		73	30年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00								

5	事務事業コード	210101	会計	国保	予算科目	1-1-1	事業名	国民健康保険事業 *メイン(サブ施策はNo.9-1)						
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】		その他	【主体の多様性】	市のみ実施	
	【目的】	レセプトの内容の点検を行い保険給付の適正化を図る。												
	【対象】	診療報酬明細書(レセプト)										対象数	684,134件	
	【29年度の事業内容】	国民健康保険団体連合会で審査したレセプト(診療報酬明細書)を、業務委託により再度点検を行った。												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価				
	総コスト(千円)	41,438	32,574	58,949	① レセプト 点検数	目標値				-				
	経費	事業費		40,203		実績値	738,399	719,216	684,134					
	費	人件費		1,235	(単位) 枚	達成率	-	-	-	効率性 変わらず				
	財源	国都支出金		2,587	② 単位あたり コスト	円	* 9	* 13	* 13					
財源	その他		38,778	増減率		-	44.6%	0.1%						
財源	一般財源		73	30年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00								

6	事務事業コード	210102	会計	国保	予算科目	1-1-2	事業名	国民健康保険運営協議会運営事業						
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】		法(義務あり)	【主体の多様性】	市のみ実施	
	【目的】	被保険者、保険医、公益、被用者保険の各代表による審議を行う。												
	【対象】	国民健康保険事業の運営に関する重要事項										対象数		
	【29年度の事業内容】	平成30年度の国保制度改革に向け、国民健康保険運営協議会を8回開催した。 委員構成：被保険者代表5名、保険医又は保険薬剤師代表5名、公益代表5名、被用者保険等被保険者代表2名												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価				
	総コスト(千円)	1,760	1,236	2,261	① 議題数	目標値				-				
	経費	事業費		1,033		実績値	11	7	18					
	費	人件費		727	(単位) 件	達成率	-	-	-	効率性 上がった				
	財源	国都支出金		0	② 単位あたり コスト	千円	160	177	126					
財源	その他		1,756	増減率		-	10.3%	-28.8%						
財源	一般財源		4	30年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00								

## 事 務 事 業 評 価 票

7	事務事業コード	210103	会計	国保	予算科目	1-1-3	事業名	国民健康保険団体連合会負担金支払事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
	【目的】	国民健康保険事業を円滑に運営する。										
	【対象】	国民健康保険団体連合会							対象数	1団体		
	【29年度の事業内容】	国民健康保険団体連合会に対し負担金を支払った。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	2,800	1,731	1,645	① 負担金額	目標値				-		
	経費	事業費	2,800	1,731		1,645	実績値	2,800,327	1,731,202			1,645,367
	費	人件費	0	0	0	(単位) 円	達成率	-	-	-	効率性 -	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円					
その他		0	0	0	増減率							
一般財源	2,800	1,731	1,645	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				

8	事務事業コード	210104	会計	国保	予算科目	1-1-4	事業名	趣旨普及事業 <span style="float: right;">*メイン(サブ施策はNo.9-1)</span>				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他 [主体の多様性] 市のみ実施		
	【目的】	国民健康保険制度についての理解を深めてもらう。										
	【対象】	被保険者							対象数	41,788人		
	【29年度の事業内容】	国保日より(30,000部、7月の納税通知書郵送の際に同封)、国保のてびき(冊子)の発行、啓発用パンフレットの窓口配布を行った。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	568	538	496	① 国保日より 配布数	目標値				-		
	経費	事業費	423	391		346	実績値	31,000	31,000			30,000
	費	人件費	145	148	150	(単位) 枚	達成率	-	-	-	効率性 上がった	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	円	* 7	* 8	* 7		
その他		568	538	496	増減率		-	12.9%	-13.5%			
一般財源	0	0	0	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00				

9	事務事業コード	210105	会計	国保	予算科目	1-2-1	事業名	賦課徴収事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
	【目的】	国保財政の収入の根幹である国民健康保険税を確保する。										
	【対象】	国民健康保険の被保険者(世帯主)							対象数	27,165世帯		
	【29年度の事業内容】	納税通知書、督促状等の発送、口座振替手数料の支払など、国民健康保険税の賦課及び徴収に関わる事務を行った。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	67,161	70,959	67,538	① 納税通知書 送付件数	目標値				-		
	経費	事業費	19,503	22,527		18,390	実績値	36,785	35,885			35,184
	費	人件費	47,658	48,432	49,148	(単位) 件	達成率	-	-	-	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	2,094	5,633	1,790	② 単位あたり コスト	円	* 134	* 130	* 135		
その他		65,067	65,326	65,748	増減率		-	-3.6%	3.8%			
一般財源	0	0	0	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	6.56	0.00	6.56	0.00	6.56	0.00	6.56	0.00				

事務事業評価票

10	事務事業コード	220101	会計	国保	予算科目	2-1-1	事業名	一般被保険者療養給付費支払事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施			
	【目的】	一般被保険者の経済的な負担を軽減する。										
	【対象】	一般被保険者							対象数	41,335人		
	【29年度の事業内容】	被保険者が保険医療機関等で受けた診療に対し、療養の給付を行った。 自己負担：義務教育就学前 2割、義務教育就学後～69歳 3割、 70歳～ 2割（生年月日が昭和19年4月1日以前は1割）または3割（現役並み所得者）。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	9,680,365	9,665,180	9,382,880	① 給付件数	目標値				-		
	経費	事業費	9,677,459	9,662,226		9,379,883	実績値	709,589	693,176			668,908
		人件費	2,906	2,953	2,997	(単位) 件	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	2,739,223	2,789,174	2,889,191	② 単位あたり コスト	千円	14	14	14	効率性	
その他		5,147,942	4,874,539	4,695,618	増減率		-	2.2%	0.6%	変わらず		
	一般財源	1,793,200	2,001,467	1,798,071	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00						

11	事務事業コード	220102	会計	国保	予算科目	2-1-2	事業名	退職被保険者等療養給付費支払事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和59年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施			
	【目的】	退職被保険者及び被扶養者の経済的な負担を軽減する。										
	【対象】	退職被保険者及び被扶養者							対象数	453人		
	【29年度の事業内容】	被保険者が保険医療機関等で受けた診療に対し、療養の給付を行った。 自己負担：義務教育就学前 2割、義務教育就学後～69歳 3割、 70歳～ 2割（生年月日が昭和19年4月1日以前は1割）または3割（現役並み所得者）。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	392,825	236,515	139,642	① 給付件数	目標値				-		
	経費	事業費	390,282	233,930		137,020	実績値	26,818	16,275			8,917
		人件費	2,543	2,584	2,622	(単位) 件	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	15	15	16	効率性	
その他		296,328	197,623	123,860	増減率		-	-0.8%	7.8%	下がった		
	一般財源	96,497	38,892	15,782	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00						

12	事務事業コード	220103	会計	国保	予算科目	2-1-3	事業名	一般被保険者療養費支給事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施			
	【目的】	一般被保険者の経済的な負担を軽減する。										
	【対象】	一般被保険者							対象数	41,335人		
	【29年度の事業内容】	緊急やむをえない理由で保険証を提示できないときや補装具の購入、医師が必要と認めたり・きゅう・マッサージ等について保険負担分の支払いを行った。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	160,222	150,771	134,111	① 支給件数	目標値				-		
	経費	事業費	157,171	147,670		130,964	実績値	22,882	22,119			20,241
		人件費	3,051	3,101	3,147	(単位) 件	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	41,523	39,058	36,294	② 単位あたり コスト	千円	7	7	7	効率性	
その他		84,493	74,960	66,010	増減率		-	-2.7%	-2.8%	変わらず		
	一般財源	34,206	36,753	31,807	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.42	0.00	0.42	0.00	0.42	0.00						

## 事務事業評価票

13	事務事業コード	220104	会計	国保	予算科目	2-1-4	事業名	退職被保険者等療養費支給事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和59年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施			
	【目的】	退職被保険者及び被扶養者の経済的な負担を軽減する。										
	【対象】	退職被保険者及び被扶養者							対象数	453人		
	【29年度の事業内容】	緊急やむをえない理由で保険証を提示できないときや補装具の購入、医師が必要と認めたり・きゅう・マッサージ等について保険負担分の支払いを行った。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	7,917	4,828	2,560	① 支給件数	目標値				-		
	経費	事業費	6,391	3,278		987	実績値	842	489			209
		人件費	1,526	1,550	1,573	(単位) 件	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	9	10	12	効率性 下がった	
その他		6,156	4,045	2,401	増減率		-	5.0%	24.1%			
一般財源		1,761	783	159	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.21	0.00	0.21	0.00	0.21	0.00						

14	事務事業コード	220105	会計	国保	予算科目	2-1-5	事業名	審査支払事務委託事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		【実施の形態】	委託	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施			
	【目的】	保険医療機関等に診療報酬の支払いを適正かつ効率的に行う。										
	【対象】	医療機関等からの診療報酬請求							対象数	623,183件		
	【29年度の事業内容】	国民健康保険団体連合会に委託し、医療機関等から送付されてくる診療報酬請求について、内容の審査をし、診療報酬の支払いを行った。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	45,962	44,515	39,132	① レセプト 点検数	目標値				-		
	経費	事業費	45,889	44,442		39,057	実績値	736,580	709,853			623,183
		人件費	73	74	75	(単位) 枚	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	円	62	63	63	効率性 変わらず	
その他		73	73	75	増減率		-	0.5%	0.1%			
一般財源		45,889	44,442	39,057	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00						

15	事務事業コード	220106	会計	国保	予算科目	2-2-1	事業名	一般被保険者高額療養費支給事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和48年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施			
	【目的】	一般被保険者の経済的な負担を軽減する。										
	【対象】	一般被保険者							対象数	41,335人		
	【29年度の事業内容】	該当世帯に送付した申請書を受付け、高額療養費の支払いを行った。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	1,191,206	1,310,392	1,224,103	① 支給件数	目標値				-		
	経費	事業費	1,187,428	1,306,553		1,220,208	実績値	21,469	23,286			22,638
		人件費	3,778	3,839	3,896	(単位) 件	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	313,710	345,574	338,156	② 単位あたり コスト	千円	55	56	54	効率性 変わらず	
その他		807,417	870,485	787,219	増減率		-	1.4%	-3.9%			
一般財源		70,079	94,334	98,729	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.52	0.00	0.52	0.00	0.52	0.00						





## 事 務 事 業 評 価 票

19	事務事業コード	220110	会計	国保	予算科目	2-3-1	事業名	一般被保険者移送費支給事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成6年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施			
	【目的】	一般被保険者の経済的な負担を軽減する。										
	【対象】	一般被保険者							対象数	41,335人		
	【29年度の事業内容】	被保険者が治療上やむをえない場合に転院したときなどの移動費用を、市が認めたときに移送費として支給する。(10割給付)										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	0	208	139	① 支給件数	目標値				-		
	経費	事業費		0		実績値	0	4	2			
	費	人件費		0	(単位) 件	達成率	-	-	-	効率性		
	財源	国都支出金		0	② 単位あたり コスト	千円	-	52	69			
財源	その他		0	増減率		-	-	-	-			
財源	一般財源		0	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				

20	事務事業コード	220111	会計	国保	予算科目	2-3-2	事業名	退職被保険者等移送費支給事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成6年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施			
	【目的】	退職被保険者及び被扶養者の経済的な負担を軽減する。										
	【対象】	退職被保険者及び被扶養者							対象数	453人		
	【29年度の事業内容】	被保険者が治療上やむをえない場合に転院したときなどの移動費用を、市が認めたときに移送費として支給する。(10割給付) 平成27年度、28年度、29年度実績なし。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	0	0	0	①	目標値				-		
	経費	事業費		0		実績値						
	費	人件費		0	(単位)	達成率				効率性		
	財源	国都支出金		0	② 単位あたり コスト	千円						
財源	その他		0	増減率					-			
財源	一般財源		0	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				

21	事務事業コード	220112	会計	国保	予算科目	2-4-1	事業名	出産育児一時金支給事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成6年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施			
	【目的】	出産に伴う被保険者の経済的な負担を軽減する。										
	【対象】	被保険者							対象数	41,788人		
	【29年度の事業内容】	被保険者の出産に対して、出産育児一時金(42万円)を支給した。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	83,154	72,107	54,449	① 支給件数	目標値				-		
	経費	事業費		82,791		実績値	195	169	126			
	費	人件費		363	(単位) 件	達成率	-	-	-	効率性		
	財源	国都支出金		0	② 単位あたり コスト	千円	426	427	432			
財源	その他		54,853	増減率		-	0.1%	1.3%	変わらず			
財源	一般財源		28,301	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00				





事 務 事 業 評 価 票

28	事務事業コード	250102	会計	国保	予算科目	5-1-1	事業名	老人保健事務費拠出金納付事業					
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和58年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施				
	【目的】	老人保健事務費拠出金を納付する。											
	【対象】	老人保健被保険者						対象数	62,729人				
	【29年度の事業内容】	事務費拠出金を社会保険診療報酬支払基金に納付した。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	88	69	44	① 納付金額	目標値				-			
	経費	事業費	88	69		実績値	88	69	44				
	費	人件費	0	0	0	(単位) 千円	達成率	-	-	-	効率性		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円					-	
その他		0	0	0	増減率								
一般財源	88	69	44	30年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00								

29	事務事業コード	260101	会計	国保	予算科目	6-1-1	事業名	介護納付金納付事業					
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成12年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施				
	【目的】	介護納付金を納付する。											
	【対象】	40歳から64歳までの被保険者						対象数	13,969人				
	【29年度の事業内容】	被保険者のうち介護保険第2号被保険者の人数に応じた介護納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付した。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	1,002,121	948,905	936,345	① 拠出金 納付額	目標値				-			
	経費	事業費	1,002,121	948,905		936,345	実績値	1,002,121	948,905			936,345	
	費	人件費	0	0	0	(単位) 千円	達成率	-	-	-	効率性		
	財源	国都支出金	439,251	427,484	422,515	② 単位あたり コスト	千円					-	
その他		204,723	169,152	179,038	増減率								
一般財源	358,147	352,269	334,792	30年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00								

30	事務事業コード	270101	会計	国保	予算科目	7-1-1	事業名	高額医療費共同事業拠出金納付事業					
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和63年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施				
	【目的】	高額な医療費負担の影響を緩和し、国保財政の安定を図る。											
	【対象】	一般被保険者						対象数	41,335人				
	【29年度の事業内容】	市で過去に発生したレセプト1件当たり80万円を超える医療費に応じて、国民健康保険団体連合会に拠出金を納付した。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	404,498	453,392	429,913	① 納付金額	目標値				-			
	経費	事業費	404,498	453,392		429,913	実績値	404,498	453,392			429,913	
	費	人件費	0	0	0	(単位) 千円	達成率	-	-	-	効率性		
	財源	国都支出金	202,249	226,696	214,957	② 単位あたり コスト	千円					-	
その他		202,249	226,696	214,957	増減率								
一般財源	0	0	0	30年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00								



事務事業評価票

34	事務事業コード	270105	会計	国保	予算科目	7-1-5	事業名	その他共同事業事務費拠出金納付事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和60年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】	その他	【主体の多様性】	市のみ実施
	【目的】	一般被保険者と退職被保険者等の費用負担の適正化を図る。										
	【対象】	年金受給者							対象数			
	【29年度の事業内容】	国民健康保険団体連合会に退職者医療共同事業拠出金を納付することで、年金受給権者一覧を受領し、これをもとに退職被保険者等の適用勧奨を行った。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	585	593	602	① 納付金額	目標値				-		
	経費	事業費		3		実績値	3	3	3			
	費	人件費		581	591	599	(単位) 千円	達成率	-	-	-	
	財源	国都支出金		0	0	0	② 単位あたり コスト	千円			効率性	
その他		585	593	602	増減率					-		
一般財源		0	0	0	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)		0.08	0.00	0.08	0.00	0.08	0.00					

35	事務事業コード	280101	会計	国保	予算科目	8-1-1	事業名	特定健康診査・特定保健指導事業 *メイン(サブ施策はNo.9-1)				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成20年度		【実施の形態】	委託	【実施の根拠】	法(義務あり)	【主体の多様性】	民間でも実施
	【目的】	生活習慣病の早期発見と改善を図る。										
	【対象】	40歳以上の被保険者							対象数 28,658人			
	【29年度の事業内容】	生活習慣病に関する健康診査を実施し、健康診査の結果により健康の保持に努める必要がある者に対して保健指導を実施した。 平成29年度 特定健診受診者数13,272人(個別健診12,801人、集団健診471人)										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	164,840	165,712	159,184	① 特定健診 受診者数	目標値	16,550	17,400	17,200	おおむね達成		
	経費	事業費		159,028		159,805	153,190	実績値	13,950			13,805
	費	人件費		5,812	5,906	5,994	(単位) 人	達成率	84.3%	79.3%	77.2%	
	財源	国都支出金		62,225	65,257	63,384	② 単位あたり コスト	千円	12	12	12	効率性
その他		5,812	100,455	95,800	増減率	-		1.6%	-0.1%	変わらず		
一般財源		96,803	0	0	30年度の 予算・事業	改善		受診率向上のため集団健診の実施回数の増				
職員・再任用(人)		0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00					

36	事務事業コード	280102	会計	国保	予算科目	8-2-1	事業名	保健事業(国民健康保険分) *メイン(サブ施策はNo.9-1)				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		【実施の形態】	その他	【実施の根拠】	市要綱等	【主体の多様性】	市のみ実施
	【目的】	疾病の早期発見と予防を図る。										
	【対象】	30歳以上の被保険者							対象数 32,427人			
	【29年度の事業内容】	・人間ドック(脳ドック)の利用費補助(1人1回1万円)を行った。 ・平成26年度に策定した小平市国民健康保険データヘルス計画に基づき、糖尿病性腎症重症化予防事業や受診行動適正化指導事業、ジェネリック医薬品差額通知事業などを実施した。 ・第二期データヘルス計画、第三期特定健診等実施計画を策定した。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	29,075	28,214	34,923	① 人間ドック 利用費 補助件数	目標値	550	700	700	おおむね達成		
	経費	事業費		28,203		27,328	34,024	実績値	590			582
	費	人件費		872	886	899	(単位) 件	達成率	107.3%	83.1%	93.4%	
	財源	国都支出金		7,286	8,233	14,416	② 単位あたり コスト	千円	* 11	* 12	* 11	効率性
その他		896	19,981	20,507	増減率	-		0.3%	-1.2%	変わらず		
一般財源		20,893	0	0	30年度の 予算・事業	改善		人間ドック・脳ドックの利用費補助を一人最大2万円に拡充した。				
職員・再任用(人)		0.12	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00					

## 事 務 事 業 評 価 票

37	事務事業コード	810101	会計	後期	予算科目	1-1-1	事業名 徴収事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成20年度		〔実施の形態〕 直営 〔実施の根拠〕 法(義務あり)〔主体の多様性〕 国・都でも実施				
	【目的】	後期高齢者医療保険料の徴収に関わる事務を行い、後期高齢者医療制度の安定した財政運営を図る。									
	【対象】	後期高齢者医療制度の被保険者							対象数 21,903人		
	【29年度の事業内容】	保険料納入通知書、督促状等の発送、口座振替の登録及び手数料の支払いなどを行った。									
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)	38,324	46,206	40,148	① 納入通知書 送付件数	目標値				-	
	経費	事業費	9,264	16,674		10,180	実績値	23,987	25,421		
	費	人件費	29,060	29,532	29,968	(単位) 件	達成率	-	-	-	-
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	2	* 1	* 1	
その他		9,264	16,674	10,180	増減率		-	-23.2%	2.9%		
一般財源		29,060	29,532	29,968	30年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00					

38	事務事業コード	810102	会計	後期	予算科目	1-1-2	事業名 滞納処分事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成21年度		〔実施の形態〕 直営 〔実施の根拠〕 法(義務あり)〔主体の多様性〕 国・都でも実施				
	【目的】	後期高齢者医療保険料の滞納処分に関わる事務を行い、後期高齢者医療制度の安定した財政運営を図る。									
	【対象】	後期高齢者医療制度の被保険者							対象数 21,903人		
	【29年度の事業内容】	後期高齢者医療保険料の未納者に対して催告書を発送するなど、保険料の納付を促した。									
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)	804	865	863	① 催告書 発送件数	目標値				-	
	経費	事業費	77	126		114	実績値	472	857		
	費	人件費	727	738	749	(単位) 件	達成率	-	-	-	-
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	2	1	1	
その他		77	126	114	増減率		-	-40.8%	-45.0%		
一般財源		727	738	749	30年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00					

39	事務事業コード	820101	会計	後期	予算科目	2-1-1	事業名 広域連合分賦金				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成20年度		〔実施の形態〕 直営 〔実施の根拠〕 法(義務あり)〔主体の多様性〕 国・都でも実施				
	【目的】	東京都後期高齢者医療広域連合の負担金を納付し、後期高齢者医療制度の安定した財政運営を図る。									
	【対象】	後期高齢者医療制度の被保険者							対象数 21,903人		
	【29年度の事業内容】	後期高齢者医療制度の安定した財政運営を図るため、広域連合へ療養給付費負担金、保険料等負担金、保険基盤安定負担金、事務費負担金、保険料軽減措置負担金を分賦金として納付した。									
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)	3,568,791	3,729,775	3,827,473	① 分賦金額	目標値				-	
	経費	事業費	3,567,338	3,728,299		3,825,975	実績値	3,567,338	3,728,299		
	費	人件費	1,453	1,477	1,498	(単位) 千円	達成率	-	-	-	-
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円				
その他		3,567,338	3,728,299	3,825,975	増減率						
一般財源		1,453	1,477	1,498	30年度の 予算・事業	拡大	被保険者数の増に伴い、広域連合分賦金が増となる。				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00					



事務事業評価票

40	事務事業コード	830101	会計	後期	予算科目	3-1-1	事業名	保健事業(後期高齢者医療制度分) *メイン(サブ施策はNo.9-1)					
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成20年度		【実施の形態】	その他 【実施の根拠】 市要綱等 【主体の多様性】 市のみ実施					
	【目的】	生活習慣病その他の疾病の早期発見と予防及び健康増進を図る。											
	【対象】	後期高齢者医療制度の被保険者						対象数	21,903人				
	【29年度の事業内容】	健康診査委託事業、人間ドックの利用費の補助(1人1回1万円)を行った。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	115,685	112,143	118,391	① 健康診査 受診者数	目標値	11,760	11,800	11,880	おおむね達成			
	経費	事業費	113,941	110,371		116,593	実績値	10,613	10,398			10,839	
		人件費	1,744	1,772	1,798	(単位) 人	達成率	90.2%	88.1%	91.2%			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 10	* 10	* 10	効率性		
その他		113,941	110,371	116,593	増減率		—	-0.1%	1.2%	変わらず			
	一般財源	1,744	1,772	1,798	30年度の 予算・事業	改善	人間ドック・脳ドックの利用費補助を一人最大2万円に拡充した。						
職員・再任用(人)	0.24	0.00	0.24	0.00	0.24	0.00							

41	事務事業コード	840101	会計	後期	予算科目	4-1-1	事業名	葬祭費支給事業(後期高齢者医療制度分)					
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成20年度		【実施の形態】	委託 【実施の根拠】 法(義務あり) 【主体の多様性】 市のみ実施					
	【目的】	葬祭を行った者の経済的な負担を軽減する。											
	【対象】	死亡した後期高齢者医療制度の被保険者の葬祭を行った者						対象数	21,903人				
	【29年度の事業内容】	後期高齢者医療制度の被保険者が死亡した際に、葬祭を行った者に葬祭費(5万円)を支給した。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	49,763	52,019	54,675	① 支給件数	目標値				—			
	経費	事業費	49,400	51,650		54,300	実績値	988	1,033			1,086	
		人件費	363	369	375	(単位) 件	達成率	—	—	—			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	50	50	50	効率性		
その他		49,400	51,650	54,300	増減率		—	-0.0%	-0.0%	変わらず			
	一般財源	363	369	375	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00							

42	事務事業コード	720122	会計	介護	予算科目	2-5-1	事業名	高額医療合算介護サービス費給付事業 *サブ(メイン施策はNo.9-4)					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成21年度		【実施の形態】	直営 【実施の根拠】 法(義務あり) 【主体の多様性】 市のみ実施					
	【目的】	医療費と介護サービス利用料の合計が高額になった場合に給付を行い、利用者の経済的負担を軽減する。											
	【対象】	介護保険要介護認定者						対象数	5,812人				
	【29年度の事業内容】	介護保険と医療保険の両方の自己負担額を年間で合算し、一定額を超えたときに、申請により超えた分を高額医療合算介護サービス費として支給した。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	29,347	30,034	36,093	① 支給件数	目標値				—			
	経費	事業費	28,257	28,927		34,969	実績値	938	982			1,064	
		人件費	1,090	1,107	1,124	(単位) 件	達成率	—	—	—			
	財源	国都支出金	10,417	10,746	12,977	② 単位あたり コスト	千円	* 1	* 1	* 1	効率性		
その他		18,931	19,288	23,116	増減率		—	-2.9%	-6.3%	上がった			
	一般財源	0	0	0	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00							

## 事 務 事 業 評 価 票

43	事務事業コード	720123	会計	介護	予算科目	2-5-2	事業名	高額医療合算介護予防サービス費給付事業 *サブ(メイン施策はNo.9-4)							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成21年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)			[主体の多様性]	市のみ実施	
	【目的】	医療費と介護サービス利用料の合計が高額になった場合に給付を行い、利用者の経済的負担を軽減する。													
	【対象】	介護保険要支援認定者										対象数	2,811人		
	【29年度の事業内容】	介護保険と医療保険の両方の自己負担額を年間で合算し、一定額を超えたときに、申請により超えた分を高額医療合算介護予防サービス費として支給した。													
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価					
	総コスト(千円)	1,640	1,469	1,747	① 支給件数	目標値				-					
	経費					実績値		32	29				42		
	事業費	550	362	624	(単位) 件	達成率		-	-	-	-				
	人件費	1,090	1,107	1,124		千円	*	34	* 38	* 27					
財源				② 単位あたり コスト	増減率		-	12.1%	-29.9%	効率性 上がった					
国都支出金	203	134	231		30年度の 予算・事業	維持									
その他	1,437	1,335	1,516												
一般財源	0	0	0												
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00									

施策の概要(PLAN)			主管課	教育総務課			
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	市民課、学務課、指導課、図書館		
No. 施策名	10-1 小・中学校						
施策の分野	1 教育環境の整備の推進	2 学力向上・健全育成の推進	3 特別支援教育の推進	4 地域と学校の連携の強化	5		
施策の展開	学校教育の場においては、学校を含めた地域のちからによって、児童・生徒を見守りながら、それぞれの個性や能力を高めることが必要ですが、基本となるのは基礎学力の向上であり、全力をあげて基礎学力の向上を実現するとともに、一人ひとりの生きる力を伸ばしていきます。 <長期総合計画P17>						

施策の成果指標と実績(DO)									
			単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
成果指標	①	だれでもトイレの設置数(校数)	目標	校	—	23	23	23	24
			実績	校	22	23			
			進捗率	%	—	95.8%			
	②	児童・生徒の不登校率(中学校3.00%以下)	目標	%	—	抑 3.00	抑 3.00	抑 3.00	抑 3.00
			実績	%	3.42	3.85			
			進捗率	%	—	77.9%			
	③	コミュニティ・スクールの学校経営協議会の開催回数	目標	回	—	94	94	94	94
			実績	回	92	92			
			達成率	%	—	97.9%			
	④	特別支援学級(固定制)における個別の教育支援計画の作成割合	目標	%	—	100	100	100	100
			実績	%	99	100			
			進捗率	%	—	100.0%			

施策内事業の集計		単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
総コスト計		千円	2,763,854	2,932,875			
事業費		千円	2,617,511	2,781,362			
人件費		千円	146,344	151,512			

施策の成果についての総括(CHECK)				
成果	目標達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由	特別支援学級における個別の教育支援計画作成や教育環境の整備等は計画通り進捗しているものの、更なる取組の推進が必要です。
	◆大規模改造工事(二小、五小、十小)を実施し、教育環境の整備を図りました。 ◆小学校の通学路への防犯カメラ設置事業を推進し、新たに5校の通学路に25台の防犯カメラを設置し、児童の安全の確保を図りました。 ◆教育相談室での面接相談や、スクールカウンセラーによるカウンセリング、あゆみ教室での相談等により、教育に関する問題の解消及び不登校児童・生徒の学校復帰に向けて支援に取り組みました。 ◆コミュニティ・スクールとなっている8校において、地域に開かれた学校づくりを進めました。 ◆特別支援学級(固定制)における個別の教育支援計画の作成割合100%を達成することができました。			
課題	◆問題行動や家庭環境を起因とした貧困・虐待など、複雑化した児童・生徒に関わる諸問題への対応が一層求められています。 ◆地域人材の育成やスキルアップなどの取組を継続的に推進し、引き続き、学校・家庭・地域が育て合い、子どもの成長を支える活動の維持・充実を図ることが必要です。 ◆施設面では今後さらに地域防災拠点としての機能強化や快適性も求められているほか、老朽化した施設の更新等を検討していく必要があります。			

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	4 本	維持	44 本	改善	0 本	縮小	3 本	廃止	1 本
施策の方向性	◆平成29年度に改訂した教育振興基本計画に基づき、児童・生徒の学力の向上、社会性の育成、心身の健全な成長のための教育活動を推進していきます。 ◆平成27年度に策定した特別支援教育総合推進計画後期計画の着実な推進に努めるとともに、すべての児童・生徒に良好な教育環境を提供できるよう事業を推進していきます。 ◆コミュニティ・スクール、学校支援ボランティア、放課後子ども教室、青少年対策地区委員会活動等、様々な地域と学校との連携・協働の取組を維持・推進し、地域の教育力の充実を図っていきます。									

平成29年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	30年度の 動向	施策の 分野
1	指導課	教職員研修・研究活動事業	7,644	6,146	1,498	維持	2
2	指導課	総合的な学習の時間等の活用事業	3,206	2,275	932	縮小	2
3	指導課	小・中学校音楽鑑賞教室・連合音楽会事業	6,344	5,595	749	維持	2
4	指導課	公立学校教職員(都費負担)人事給与事務事業	32,391	2,423	29,968	維持	2
5	指導課	特別支援教育推進事業	36,933	33,561	3,371	維持	3
6	指導課	特別支援教育推進事業〔プール指導補助員〕	2,009	1,260	749	維持	3
7	指導課	特別支援教育推進事業〔特別支援教育支援員〕	14,446	10,700	3,746	維持	3
8	指導課	教育相談室運営事業	42,154	38,408	3,746	維持	3
9	指導課	特別支援教育体制整備事業	12,836	3,096	9,740	縮小	3
10	指導課	人権尊重教育推進校事業	1,071	321	749	廃止	2
11	指導課	コミュニティ・スクール推進事業	4,711	3,212	1,498	拡大	4
12	指導課	ティーチング・アシスタント配置事業	47,514	46,765	749	維持	2
13	指導課	スクールソーシャルワーカー活用事業	13,049	12,299	749	維持	3
14	指導課	スポーツ教育推進関連事業	7,505	6,756	749	維持	2
15	指導課	帰国児童生徒教育の推進事業	3,841	3,242	599	維持	3
16	指導課	いじめ防止対策推進事業	706	332	375	維持	2
17	指導課	小学校教育指導用図書・児童用副読本給与事業	7,908	4,911	2,997	拡大	2
18	指導課	小学校学校経営協力者会議事業	1,007	408	599	維持	4
19	指導課	小学校教育研究負担事業	2,108	1,359	749	維持	2
20	指導課	小学校英語体験・外国語活動事業	8,481	7,358	1,124	拡大	2
21	指導課	中学校教育研究負担事業	1,333	958	375	維持	2
22	指導課	外国人英語指導助手事業	10,976	10,226	749	維持	2
23	指導課	中学校教育指導用図書・生徒用副読本給与事業	3,374	1,126	2,248	維持	2
24	指導課	中学校学校経営協力者会議事業	613	239	375	維持	4
25	指導課	中学校部活動事業	7,706	6,977	729	維持	2
26	指導課	中学生「東京駅伝」関連事業	1,201	452	749	維持	2
27	学務課	心身障害児就学事業	10,004	4,760	5,244	維持	3
28	学務課	小学校管理事業	222,811	220,189	2,622	維持	1
29	学務課	小学校施設維持管理事業	204,973	203,475	1,498	維持	1
30	学務課	小学校校具備品整備事業	25,678	24,180	1,498	維持	1
31	学務課	通学路防犯設備整備事業	11,299	8,303	2,997	維持	1
32	学務課	小学校教育振興事業	149,344	146,347	2,997	維持	2
33	学務課	小学校就学援助事業	85,878	82,132	3,746	維持	1
34	学務課	小学校就学奨励(特別支援学級)事業	5,081	3,958	1,124	維持	3
35	学務課	小学校特別支援学級運営事業	59,815	58,317	1,498	縮小	3
36	学務課	小学校移動教室運営事業	21,057	18,809	2,248	維持	2
37	学務課	中学校管理事業	67,182	64,560	2,622	維持	1
小計①			1,144,191	1,045,434	98,757		

平成29年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	30年度 の動向	施策の 分野
38	学務課	中学校施設維持管理事業	191,454	189,956	1,498	維持	1
39	学務課	中学校校具備品整備事業	11,884	10,385	1,498	維持	1
40	学務課	中学校教育振興事業	105,669	102,672	2,997	維持	2
41	学務課	中学校就学援助事業	84,632	80,886	3,746	維持	1
42	学務課	中学校就学奨励(特別支援学級)事業	4,957	3,833	1,124	維持	3
43	学務課	中学校特別支援学級運営事業	4,241	2,743	1,498	維持	3
44	学務課	中学校移動教室運営事業	13,154	12,404	749	維持	2
45	学務課	学校給食センター更新事業	9,578	5,832	3,746	拡大	1
46	教育総務課	教育委員会事務局(教育部)運営事業[教育委員会交換物集配事業]	4,759	4,309	450	維持	1
47	教育総務課	小学校職員関係経費	47,289	46,765	524	維持	1
48	教育総務課	小学校施設管理事業	1,120,590	1,099,307	21,283	維持	1
49	教育総務課	中学校職員関係経費	20,453	19,929	524	維持	1
50	教育総務課	中学校施設管理事業	150,429	141,823	8,606	維持	1
51	市民課	人権の花事業	104	29	75	維持	2
52	図書館	学校図書館との連携推進事業	19,491	15,056	4,436	維持	2
小計②			1,788,683	1,735,928	52,755		
合計(①+②)			2,932,875	2,781,362	151,512		

## 事務事業評価票

事務事業コード	100704	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名	教職員研修・研究活動事業			
担当課	指導課		事業開始年度	昭和37年度	【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】国・都でも実施			
【目的】	教職員の研究・研修を支援することにより、教育活動の充実と資質の向上を図る。									
【対象】	市立小・中学校教職員						対象数 759人			
【29年度の事業内容】	各校で校内研修会を実施し、必要に応じて講師への謝礼を支出したほか、研究推進校等への研究費、市主催の初任者研修会等の謝礼金についても支出した。平成29年度は、校内研修会を110回、市主催の研修等を107回実施し、教職員全員が1回以上受講した。									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	8,806	7,549	7,644	① 研修実施回数	目標値	138	99	110	達成	
経費	事業費	7,353	6,073		6,146	実績値	138	99		110
	人件費	1,453	1,477	1,498	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	1,574	731	714	② 単位あたりコスト	千円	64	76	69	効率性 上がった
	その他	0	0	0		増減率	—	19.5%	-8.9%	
一般財源	7,232	6,819	6,930	30年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00				

事務事業コード	100705	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名	総合的な学習の時間等の活用事業			
担当課	指導課		事業開始年度	平成14年度	【実施の形態】	直営	【実施の根拠】その他【主体の多様性】市のみ実施			
【目的】	総合的な学習の時間を充実させ、児童・生徒の総合的な能力向上や学生ボランティア活動の活性化を図る。									
【対象】	小平市立小・中学校に在籍する児童・生徒及び学生ボランティア						対象数 13,702人			
【29年度の事業内容】	小・中学校の各校で週2時間程度総合的な学習の時間を設け、その中で講師等を招いた。また、学生ボランティアについては、平成29年度は延べ7,513時間活動し、謝礼として記念品を渡した。									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	3,077	3,091	3,206	① 学生の延べ活動時間	目標値	10,000	10,000	8,000	おおむね達成	
経費	事業費	2,172	2,171		2,275	実績値	9,673	6,433		7,513
	人件費	906	920	932	(単位) 時間	達成率	96.7%	64.3%	93.9%	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	0.3	0.5	0.4	効率性 上がった
	その他	0	0	0		増減率	—	51.0%	-11.2%	
一般財源	3,077	3,091	3,206	30年度の 予算・事業		縮小		29年度は持ち直したものの、学生ボランティアの実績が減少傾向にあるため、予算を縮小した。		
職員・再任用(人)	0.10	0.05	0.10	0.05	0.10	0.05				

事務事業コード	100706	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名	小・中学校音楽鑑賞教室・連合音楽会事業			
担当課	指導課		事業開始年度	昭和40年度	【実施の形態】	直営	【実施の根拠】その他【主体の多様性】市のみ実施			
【目的】	生の音楽を聴くことにより、児童・生徒の情操を高め、音楽鑑賞のマナーを養う。									
【対象】	小学校5・6年生の児童、中学校2年生の生徒						対象数 4,468人			
【29年度の事業内容】	平成29年5月にルネこだいら大ホールにおいて、国立音楽大学による音楽鑑賞教室を行った。12月に同所で小学生による連合音楽会を行った。									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	6,028	6,174	6,344	① 音楽鑑賞教室及び連合音楽会開催日数	目標値	3	3	3	達成	
経費	事業費	5,301	5,435		5,595	実績値	3	3		3
	人件費	727	738	749	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	2,009	2,058	2,115	効率性 変わらず
	その他	0	0	0		増減率	—	2.4%	2.8%	
一般財源	6,028	6,174	6,344	30年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00				

事務事業評価票

事務事業コード	100707	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名	公立学校教職員(都費負担)人事給与事務事業			
担当課	指導課	事業開始年度	昭和23年度		[実施の形態]	その他	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 民間でも実施			
【目的】	人事管理及び給与支給事務等を適正に執行する。									
【対象】	公立小中学校都費負担教職員(学校給食センター職員含む)						対象数	759人		
【29年度の事業内容】	都費負担教職員の任免、分限、懲戒の内申及び服務、人事考課に関する事。給料、手当、旅費等の支給、福利厚生に関する事。再任用・非常勤教員・特別支援教室専門員、非常勤講師に関する事。教職員に係る調査及び統計等。									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	31,154	32,143	32,391	① 教職員数	目標値	748	754	761	達成	
経費	事業費	2,094	2,611		2,423	実績値	748	754		761
	人件費	29,060	29,532	29,968	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	2,036	2,534	2,406	② 単位あたり コスト	千円	41.6	42.6	42.6	効率性 変わらず
	その他	0	0	0		増減率	—	2.4%	-0.2%	
	一般財源	29,118	29,609	29,985	30年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00				

事務事業コード	100709-1	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名	特別支援教育推進事業			
担当課	指導課	事業開始年度	昭和50年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施			
【目的】	小学校特別支援学級児童等の身辺介助と安全管理を図り、特別支援教育を推進する。									
【対象】	小学校特別支援学級児童及び通常の学級に在籍する肢体不自由の児童・生徒						対象数	157人		
【29年度の事業内容】	(1)小学校特別支援学級児童の障がいの重複化、多様化に対応するため、介助員を配置し、児童の身辺介助と安全管理を図った。平成29年5月1日時点の小学校特別支援学級の児童数は152人であった。 (2)通常の学級に在籍する肢体不自由の児童・生徒の身辺介助と安全管理のため、介助員を配置した。平成29年度は、小学校で5人の児童に配置した。									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	33,011	34,207	36,933	① 延べ介助員 人数	目標値	3,500	3,500	4,200	達成	
経費	事業費	29,742	30,884		33,561	実績値	3,905	3,701		4,207
	人件費	3,269	3,322	3,371	(単位) 人	達成率	111.6%	105.7%	100.2%	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	8	9	9	効率性 上がった
	その他	0	0	0		増減率	—	9.3%	-5.0%	
	一般財源	33,011	34,207	36,933	30年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.45	0.00	0.45	0.00	0.45	0.00				

事務事業コード	100709-2	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名	特別支援教育推進事業[プール指導補助員]			
担当課	指導課	事業開始年度	平成7年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] その他 [主体の多様性] 市のみ実施			
【目的】	児童・生徒の安全を確保し、適切な水泳指導を実施する。									
【対象】	小平市立小・中学校に在籍する児童・生徒						対象数	13,702人		
【29年度の事業内容】	授業の水泳指導では、2学級以下で指導を行う場合及び身体に障がいのある児童・生徒が在籍している場合にプール指導補助員を配置した。また、夏季休業日中の水泳指導では、必要に応じてプール指導補助員を配置した。平成29年度は、プール指導補助員を延べ840時間配置した。									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	1,747	1,758	2,009	① 延べプール 指導補助員 配置時間	目標値	700	700	700	達成	
経費	事業費	1,020	1,020		1,260	実績値	680	680		840
	人件費	727	738	749	(単位) 時間	達成率	97.1%	97.1%	120.0%	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	3	3	2	効率性 上がった
	その他	0	0	0		増減率	—	0.7%	-7.5%	
	一般財源	1,747	1,758	2,009	30年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00				

## 事 務 事 業 評 価 票

7	事務事業コード	100709-3	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名 特別支援教育推進事業〔特別支援教育支援員〕						
	担当課	指導課		事業開始年度	平成26年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施		
	【目的】	発達障がい等の児童・生徒および在籍学級への支援をする。											
	【対象】	小平市立小・中学校に在籍する児童・生徒								対象数			13,702人
	【29年度の事業内容】	発達障がい等の児童・生徒に対して特別支援教育支援員を配置し、当該児童・生徒及び在籍する学級への教育的支援を行う。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	11,236	15,129	14,446	① 延べ支援員 配置時間	目標値	7,200	10,800	10,800	おおむね達成			
	経費	事業費	7,603	11,438		10,700	実績値	7,454	10,551			9,712	
		人件費	3,633	3,692	3,746	(単位) 時間	達成率	103.5%	97.7%	89.9%			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	2	1	1	効率性		
その他		0	0	0	増減率		—	-4.9%	3.7%	変わらず			
	一般財源	11,236	15,129	14,446	30年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00							

8	事務事業コード	100710	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名 教育相談室運営事業						
	担当課	指導課		事業開始年度	平成元年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	市要綱等〔主体の多様性〕国・都でも実施		
	【目的】	教育に関する問題の解消及び不登校児童・生徒の学校復帰を図る。											
	【対象】	児童・生徒と保護者（「あゆみ教室」に通室する児童・生徒と保護者を含む）								対象数			41,106人
	【29年度の事業内容】	教育相談室に相談員を配置し、相談活動やプレイセラピー等の面接相談を延べ3,939回行った。また、教育支援室「あゆみ教室」に相談員と指導員を配置し、相談を受け、学習指導や生活指導を行った。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	39,402	42,727	42,154	① 教育相談室 開室日数	目標値	243	244	250	達成			
	経費	事業費	35,769	39,035		38,408	実績値	243	244			250	
		人件費	3,633	3,692	3,746	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	162	175	169	効率性		
その他		0	0	0	増減率		—	8.0%	-3.7%	変わらず			
	一般財源	39,402	42,727	42,154	30年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00							

9	事務事業コード	100713	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名 特別支援教育体制整備事業						
	担当課	指導課		事業開始年度	平成17年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	法(義務なし)〔主体の多様性〕国・都でも実施		
	【目的】	発達障がい等の児童・生徒が適切な支援を受けられるようにする。											
	【対象】	市立小・中学校								対象数			27校
	【29年度の事業内容】	各市立小・中学校の希望回数に応じて、各校平均年6.5回ずつ巡回相談員を派遣し、発達障がい等の児童・生徒の支援策について、対応方法の助言を行った。また、大学の准教授であるチーフ巡回相談員を固定学級設置校、特別支援教室拠点校及び通級指導学級設置校に派遣した。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	14,189	13,582	12,836	① 延べ巡回 相談回数	目標値	193	193	161	おおむね達成			
	経費	事業費	4,744	3,984		3,096	実績値	179	190			152	
		人件費	9,445	9,598	9,740	(単位) 回	達成率	92.7%	98.4%	94.4%			
	財源	国都支出金	0	0	974	② 単位あたり コスト	千円	79	71	84	効率性		
その他		0	1	0	増減率		—	-9.8%	18.1%	下がった			
	一般財源	14,189	13,581	11,862	30年度の 予算・事業		縮小		都事業への移行による巡回相談回数の減				
職員・再任用(人)	1.30	0.00	1.30	0.00	1.30	0.00							



## 事 務 事 業 評 価 票

10	事務事業コード	100714	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名 人権尊重教育推進校事業					
	担当課	指導課		事業開始年度	平成28年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施	
	【目的】	生徒の人権尊重の意識をはぐくむとともに、人権教育上の課題について教職員の理解と認識を深める。										
	【対象】	小平市立小・中学校に在籍する児童・生徒									対象数	13,702人
	【29年度の事業内容】	平成28、29年度の二カ年に渡り小平第一中学校が人権尊重教育推進校に指定され、特別支援学校との交流学習、障がい者スポーツ（車いすバスケットボール）に取り組んでいる選手による講義と実技参観、東京都人権プラザの見学等を通じて、人権尊重の意識向上に取り組んだ。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)		1,054	1,071	① 実施校	目標値		1	1	達成		
	経費	事業費	315	321		実績値		1	1			
		人件費	738	749	(単位) 校	達成率		100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	315	321	② 単位あたり コスト	千円		1,054	1,071			
	その他	0	0	増減率			—	1.6%				
	一般財源	738	749	30年度の 予算・事業	廃止	平成30年度は学校から当該事業の応募がなかったため。						
職員・再任用(人)		0.10	0.00	0.10	0.00							

11	事務事業コード	100717	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名 コミュニティ・スクール推進事業					
	担当課	指導課		事業開始年度	平成19年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	市のみ実施	
	【目的】	保護者・地域の意見を学校経営に反映させ、地域に開かれた学校づくりを行う。										
	【対象】	コミュニティ・スクール指定校									対象数	8校
	【29年度の事業内容】	平成19年度に小平第六小学校を初めてコミュニティ・スクールとして指定し、現在では合計で8校（六小・四小・三小・八小・七小・十四小・学園東小・六中）を指定している。指定校において、学校経営協議会を開催し、地域に開かれた学校づくりを推進している。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	4,811	5,061	4,711	① 協議会 開催回数	目標値	92	92	94	おおむね達成		
	経費	事業費	3,358	3,584		3,212	実績値	92	92			92
		人件費	1,453	1,477	1,498	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	97.9%	効率性 上がった	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	52	55	51		
	その他	0	0	0	増減率		—	5.2%	-6.9%			
	一般財源	4,811	5,061	4,711	30年度の 予算・事業	拡大	新たに3校がコミュニティ・スクール化に向けた取組を開始したため。					
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00						

12	事務事業コード	100718	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名 ティーチング・アシスタント配置事業					
	担当課	指導課		事業開始年度	平成19年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施	
	【目的】	小学校にティーチング・アシスタントを配置し、学力向上及び学級経営の円滑な運営を図る。										
	【対象】	小学校児童									対象数	9,673人
	【29年度の事業内容】	市内19校の小学校に、学力向上のための学習指導補助及び小1問題対応等の対応をするための配置をした。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	47,509	47,803	47,514	① 配置日数	目標値	7,019	7,068	7,176	達成		
	経費	事業費	46,782	47,064		46,765	実績値	7,019	7,068			7,176
		人件費	727	738	749	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	7	7	7		
	その他	0	0	0	増減率		—	-0.1%	-2.1%			
	一般財源	47,509	47,803	47,514	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

## 事 務 事 業 評 価 票

13	事務事業コード	100721	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名					スクールソーシャルワーカー活用事業				
	担当課	指導課		事業開始年度	平成20年度		【実施の形態】		直営	【実施の根拠】		その他		【主体の多様性】 国・都でも実施		
	【目的】	不登校や虐待等の問題を抱える児童・生徒に対し、福祉的な視点から児童・生徒の環境に働きかけ、問題行動等の改善を図る。														
	【対象】	小平市立小・中学校に在籍する児童・生徒										対象数				13,702人
	【29年度の事業内容】	中学校全校に配置し、問題を抱える児童・生徒やその家庭を支援した。また、各中学校区の小学校にも要請に応じて支援を行った。配置日数については、各校年間100日とした。														
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価						
	総コスト(千円)	10,653	10,566	13,049	① 延べ活動 日数	目標値	600	600	800	おおむね達成						
	経費	事業費	9,926	9,828		12,299	実績値	600	600		764					
		人件費	727	738	749	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	95.5%						
	財源	国都支出金	4,752	4,752	6,074	② 単位あたり コスト	千円	18	18	17	効率性					
その他		0	0	0	増減率		—	-0.8%	-3.0%	変わらず						
	一般財源	5,901	5,814	6,975	30年度の 予算・事業	維持										
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00										

14	事務事業コード	100722	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名					スポーツ教育推進関連事業				
	担当課	指導課		事業開始年度	平成20年度		【実施の形態】		直営	【実施の根拠】		その他		【主体の多様性】 市のみ実施		
	【目的】	児童・生徒のスポーツへの意義や役割の理解、実践の態度を育成し、児童・生徒の健康増進、体力向上を図る。														
	【対象】	小平市立小・中学校に在籍する児童・生徒										対象数				13,702人
	【29年度の事業内容】	小・中学校全校が「オリンピック・パラリンピック教育推進校」に指定され、オリンピック・パラリンピックの歴史や意義、日本の伝統的な礼儀・作法等について学んだ。また、オリンピック・パラリンピアンを招聘し、児童・生徒と交流することで、オリンピック・パラリンピアンからの経験から目標に向かって努力することの大切さ等について学んだ。														
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価						
	総コスト(千円)	7,004	9,233	7,505	① 実施校	目標値	13	27	27	達成						
	経費	事業費	6,277	8,495		6,756	実績値	13	27		27					
		人件費	727	738	749	(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%						
	財源	国都支出金	6,277	8,495	6,756	② 単位あたり コスト	千円	539	342	278	効率性					
その他		0	0	0	増減率		—	-36.5%	-18.7%	上がった						
	一般財源	727	738	749	30年度の 予算・事業	維持										
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00										

15	事務事業コード	100724	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名					帰国児童生徒教育の推進事業				
	担当課	指導課		事業開始年度	昭和60年度		【実施の形態】		直営	【実施の根拠】		その他		【主体の多様性】 民間でも実施		
	【目的】	生活指導や学力補充等の学習指導及び日本語指導を行い、生活環境や学校生活の適応を図る。														
	【対象】	帰国及び外国籍の児童・生徒										対象数				14人
	【29年度の事業内容】	小平第五小学校内に帰国児童生徒教室を設置し、年間25日程度土曜日に教室を開催し、帰国及び外国籍の児童・生徒(14人)に対し、日本での生活習慣や学習の適応指導を行った。また、日本語の使用に著しい困難を有する帰国及び外国籍の児童・生徒(延べ16人)に対して、在籍校に日本語指導講師を派遣し、初期の日本語指導を行った。														
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価						
	総コスト(千円)	5,365	4,728	3,841	① 帰国児童 生徒教室 開催回数	目標値	25	25	25	達成						
	経費	事業費	4,784	4,138		3,242	実績値	28	27		27					
		人件費	581	591	599	(単位) 回	達成率	112.0%	108.0%	108.0%						
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	192	175	142	効率性					
その他		0	0	0	増減率		—	-8.6%	-18.8%	上がった						
	一般財源	5,365	4,728	3,841	30年度の 予算・事業	維持										
職員・再任用(人)	0.08	0.00	0.08	0.00	0.08	0.00										

事 務 事 業 評 価 票

16	事務事業コード	100740	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名	いじめ防止対策推進事業				
	担当課	指導課		事業開始年度	平成27年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施			
	【目的】	いじめ防策対策推進法等に基づき、いじめ防止等の取組を総合的・効果的に推進する。										
	【対象】	小平市立小・中学校に在籍する児童・生徒							対象数	13,702人		
	【29年度の事業内容】	いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題対策委員会を各2回開催し、対策等を協議した。また、ポスターを作成し、児童・生徒に向けた「いじめ防止等」の啓発を行った。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)	636	665	706	① 協議会等の実施回数	目標値	4	4	4	達成		
	経費	事業費	273	296		332	実績値	4	4		4	
	費	人件費	363	369	375	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	159	166	177	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	4.6%	6.1%	下がった		
一般財源	636	665	706	30年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00						

17	事務事業コード	100726	会計	一般	予算科目	10-2-2	事業名	小学校教育指導用図書・児童用副読本給与事業				
	担当課	指導課		事業開始年度	昭和37年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】その他【主体の多様性】国・都でも実施			
	【目的】	児童に授業の補助となる副読本を配布することで、授業の充実を図る。										
	【対象】	小学校児童及び教員							対象数	9,885人		
	【29年度の事業内容】	音楽副読本を1年生(1,761部)、社会科副読本(小平市版)を3年生(1,647部)、社会科副読本(東京都版)を4年生(1,577部)、福祉読本を4年生(1,600部)及び教員に配布した。また、教員に教科書・指導書を配布した。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)	36,625	10,805	7,908	① 配布対象児童数	目標値	4,657	9,380	4,911	達成		
	経費	事業費	33,719	7,851		4,911	実績値	4,657	9,380		4,911	
	費	人件費	2,906	2,953	2,997	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	267	② 単位あたりコスト	千円	8	1	2	効率性	
その他		51	48	45	増減率		—	-85.4%	39.8%	下がった		
一般財源	36,573	10,757	7,596	30年度の 予算・事業		拡大		教師用道徳教科書、指導書を購入するため				
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00						

18	事務事業コード	100727	会計	一般	予算科目	10-2-2	事業名	小学校学校経営協力者会議事業				
	担当課	指導課		事業開始年度	平成13年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務なし)【主体の多様性】市のみ実施			
	【目的】	特色ある学校づくり、地域に開かれた学校づくりを推進する。										
	【対象】	小学校(コミュニティ・スクール指定校を除く)							対象数	12校		
	【29年度の事業内容】	各小学校に学校経営協力者を置き、学校経営等に関する意見を求めた。学校経営協力者(六小・四小・三小・八小・七小・十四小・学園東小を除く。)は、保護者、地域団体に所属する者、卒業生等で校長が推薦した者に対して教育委員会が委嘱する。任期は1年で、再任できる。平成29年度の学校経営協力者は83人であった。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)	990	1,000	1,007	① 会議実施回数	目標値	33	34	33	達成		
	経費	事業費	409	409		408	実績値	33	34		33	
	費	人件費	581	591	599	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	30	29	31	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	-2.0%	3.8%	変わらず		
一般財源	990	1,000	1,007	30年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.08	0.00	0.08	0.00	0.08	0.00						

## 事 務 事 業 評 価 票

19	事務事業コード	100728	会計	一般	予算科目	10-2-2	事業名 小学校教育研究負担事業					
	担当課	指導課		事業開始年度	昭和20年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施	
	【目的】	教育活動の充実、他校教員との交流、専門的研究の発展を目的とする。										
	【対象】	小学校									対象数	19校
	【29年度の事業内容】	校長会・副校長会・事務職員会・各種研究会・特別支援教育関係団体への負担金（17団体）及び校長会・副校長会の各ブロック大会（4件）へ参加費を支出した。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	2,093	2,157	2,108	① 補助した 研究団体数	目標値	17	17	17	達成		
	経費	事業費	1,367	1,419		1,359	実績値	17	17		17	
		人件費	727	738	749	(単位) 組	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	123	127	124	効率性 変わらず	
その他		0	0	0	増減率		—	3.0%	-2.3%			
	一般財源	2,093	2,157	2,108	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

20	事務事業コード	100729	会計	一般	予算科目	10-2-2	事業名 小学校英語体験・外国語活動事業					
	担当課	指導課		事業開始年度	平成15年度	[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施	
	【目的】	英語に親しみ国際理解を身につけることで、中学校英語へのスムーズな移行と英語理解力の向上を図る。										
	【対象】	小学校3年生から6年生までの児童									対象数	6,249人
	【29年度の事業内容】	業務委託契約を締結し、小学校全校の3・4年生には1学級あたり年間4時間程度、5・6年生には1学級あたり年間10時間程度、外国人英語指導助手を配置した。また、外国人英語指導助手に加えて、地域人材を活用し、外国語活動授業補助員を5・6年生に対して学級あたり年間12時間程度配置した。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	8,566	8,582	8,481	① 延べ指導 時間数	目標値	2,396	2,378	2,382	達成		
	経費	事業費	7,476	7,475		7,358	実績値	2,396	2,378		2,382	
		人件費	1,090	1,107	1,124	(単位) 時間	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	4	4	4	効率性 変わらず	
その他		0	0	0	増減率		—	0.9%	-1.3%			
	一般財源	8,566	8,582	8,481	30年度の 予算・事業	拡大	外国語活動の授業時数の増加に伴い、外国人英語指導助手の配置を拡大する。					
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00						

21	事務事業コード	100730	会計	一般	予算科目	10-3-2	事業名 中学校教育研究負担事業					
	担当課	指導課		事業開始年度	昭和20年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施	
	【目的】	教育活動の充実、他校教員との交流、専門的研究の発展を目的とする。										
	【対象】	中学校									対象数	8校
	【29年度の事業内容】	校長会・副校長会・事務職員会・各種研究会・特別支援教育関係団体への負担金（15団体）及び校長会・副校長会の各ブロック大会（4件）へ参加費を支出した。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	1,211	1,221	1,333	① 補助した 研究団体数	目標値	15	15	15	達成		
	経費	事業費	848	852		958	実績値	15	15		15	
		人件費	363	369	375	(単位) 組	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	81	81	89	効率性 下がった	
その他		0	0	0	増減率		—	0.8%	9.2%			
	一般財源	1,211	1,221	1,333	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00						

## 事務事業評価票

22	事務事業コード	100731	会計	一般	予算科目	10-3-2	事業名	外国人英語指導助手事業				
	担当課	指導課		事業開始年度	昭和63年度		【実施の形態】	委託	【実施の根拠】	その他	【主体の多様性】	市のみ実施
	【目的】	外国人の英語に触れることにより、基礎的な力を養い英語活動の充実と向上を図る。										
	【対象】	中学校生徒									対象数	4,029人
	【29年度の事業内容】	中学校全校に外国人英語指導助手を、各学級とも年15回以上を目標として配置した。英語の授業において、外国人による実践的な指導が展開できた。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	11,047	11,058	10,976	① 延べ指導 時間数	目標値	2,053	2,370	2,560	達成		
	経費	事業費	10,320	10,320		実績値	2,053	2,370	2,560			
	費	人件費	727	738	749	(単位) 時間	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 上がった	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	5	5	4		
源	その他	0	0	0	増減率		—	-13.3%	-8.1%			
一般財源	11,047	11,058	10,976	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

23	事務事業コード	100732	会計	一般	予算科目	10-3-2	事業名	中学校教育指導用図書・生徒用副読本給与事業				
	担当課	指導課		事業開始年度	昭和37年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】	その他	【主体の多様性】	国・都でも実施
	【目的】	生徒に授業の補助となる副読本を配布することにより、授業の充実を図る。										
	【対象】	中学校生徒及び教員									対象数	4,141人
	【29年度の事業内容】	社会科副読本（小平市版）を1年生（1,387部）及び教員に配布した。また、教員に教科書・指導書を配布した。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	2,990	22,095	3,374	① 配布対象 生徒数	目標値	1,355	1,438	1,387	達成		
	経費	事業費	811	19,880		1,126	実績値	1,355	1,438			1,387
	費	人件費	2,180	2,215	2,248	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 上がった	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	2	15	2		
源	その他	0	0	0	増減率		—	596.3%	-84.2%			
一般財源	2,990	22,095	3,374	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00						

24	事務事業コード	100733	会計	一般	予算科目	10-3-2	事業名	中学校学校経営協力者会議事業				
	担当課	指導課		事業開始年度	平成13年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】	法(義務なし)	【主体の多様性】	市のみ実施
	【目的】	特色ある学校づくり、地域に開かれた学校づくりを推進する。										
	【対象】	中学校(コミュニティ・スクール指定校を除く)									対象数	7校
	【29年度の事業内容】	各中学校に学校経営協力者を置き、学校経営等に関する意見を求めた。学校経営協力者は、(六中を除く)保護者、地域団体に所属する者、卒業生等で校長が推薦した者に対して教育委員会が委嘱する。任期は1年で、再任できる。平成29年度の学校経営協力者は50人であった。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	590	604	613	① 会議実施 回数	目標値	19	19	21	達成		
	経費	事業費	227	235		239	実績値	19	19			21
	費	人件費	363	369	375	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 上がった	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	31	32	29		
源	その他	0	0	0	増減率		—	2.3%	-8.1%			
一般財源	590	604	613	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00						

## 事務事業評価票

25	事務事業コード	100734	会計	一般	予算科目	10-3-2	事業名	中学校部活動事業				
	担当課	指導課		事業開始年度	昭和49年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】	市要綱等【主体の多様性】市のみ実施		
	【目的】	部活動の充実を図り、心身ともに健康で人間性豊かな生徒を育成する。										
	【対象】	中学校生徒							対象数 4,029人			
	【29年度の事業内容】	顧問教員の監督の下で部活動の指導を行う者（外部指導員）に対して、指導した1時間あたりに1,500円を月10時間を限度として、謝礼として支払った。生徒の部活動加入率は90.9%であった。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	7,626	8,511	7,706	① 外部指導員 人数	目標値	42	42	42	達成		
	経費	事業費	6,909	7,785		6,977	実績値	47	55			58
		人件費	717	726	729	(単位) 人	達成率	111.9%	131.0%	138.1%	効率性 上がった	
	財源	国都支出金	0	0	4,505	② 単位あたり コスト	千円	162	155	133		
	その他	0	0	0	増減率		—	-4.6%	-14.1%			
	一般財源	7,626	8,511	3,201	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20						

26	事務事業コード	100735	会計	一般	予算科目	10-3-2	事業名	中学生「東京駅伝」関連事業				
	担当課	指導課		事業開始年度	平成21年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】	その他【主体の多様性】市のみ実施		
	【目的】	中学生の健康増進や持久力をはじめとする体力向上、スポーツの振興及び生徒の競技力の向上を図る。										
	【対象】	中学校2年生の生徒							対象数 1,361人			
	【29年度の事業内容】	東京都が主催する都内区市町村対抗の中学生「東京駅伝」大会に参加した。小平市では登録選手決定にあたり練習会を3回実施した。また、平成29年度の中学生「東京駅伝」大会の成績は男子チーム24位、女子チーム25位、男女総合22位であった。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	784	792	1,201	① 大会参加 回数	目標値	1	1	1	達成		
	経費	事業費	57	54		452	実績値	1	1			1
		人件費	727	738	749	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	784	792	1,201		
	その他	0	0	0	増減率		—	1.1%	51.5%			
	一般財源	784	792	1,201	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

27	事務事業コード	100502	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名	心身障害児就学事業				
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和50年代		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】	法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施		
	【目的】	障がいの程度に応じた適切な教育の場へ就学できるようにする。										
	【対象】	心身に障がいのある新入学児童及び生徒							対象数 78人			
	【29年度の事業内容】	電話や面談による就学等の相談を行うとともに、就学相談申込者に対し、発達検査、医師診察、行動観察等を行い、就学支援委員会の協議を経て、適切な就学の場を保護者とともに検討を行った。(平成29年度 78件)										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	9,624	10,310	10,004	① 就学相談 日数	目標値	243	243	244	達成		
	経費	事業費	6,718	5,142		4,760	実績値	243	243			244
		人件費	2,906	5,168	5,244	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	40	42	41		
	その他	0	0	0	増減率		—	7.1%	-3.4%			
	一般財源	9,624	10,310	10,004	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00						

## 事 務 事 業 評 価 票

28	事務事業コード	100503	会計	一般	予算科目	10-2-1	事業名	小学校管理事業				
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和40年以前		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施			
	【目的】	光熱水費、通信運搬費等の維持経費を負担することで、適切な教育環境の維持を図る。										
	【対象】	小平市立小学校							対象数	19校		
	【29年度の事業内容】	小平市獣医師会へ小動物指導の謝礼の支払い、光熱水費・燃料費・電話料等の支払い、各種申請書の印刷、備品修繕、建物損害保険料の支払い、NHKテレビ受信料の支払いを行った。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	222,628	205,964	222,811	① 小学校数	目標値	19	19	19	達成		
	経費	事業費	220,376	203,380		220,189	実績値	19	19		19	
		人件費	2,252	2,584	2,622	(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	14	14	14	② 単位あたり コスト	千円	11,717	10,840	11,727	効率性	
その他		85	2	0	増減率		—	-7.5%	8.2%	下がった		
	一般財源	222,529	205,948	222,797	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.31	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00						

29	事務事業コード	100504	会計	一般	予算科目	10-2-1	事業名	小学校施設維持管理事業				
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和40年以前		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施			
	【目的】	警備、清掃、機械保守、衛生管理等の維持管理を行い、適切な教育環境の維持を図る。										
	【対象】	小平市立小学校							対象数	19校		
	【29年度の事業内容】	小学校19校の警備、清掃、機械保守、衛生管理等の環境整備委託及び事務機器等の借上げを行った。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	198,752	202,769	204,973	① 小学校数	目標値	19	19	19	達成		
	経費	事業費	197,590	201,292		203,475	実績値	19	19		19	
		人件費	1,162	1,477	1,498	(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	10,461	10,672	10,788	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	2.0%	1.1%	変わらず		
	一般財源	198,752	202,769	204,973	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.16	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00						

30	事務事業コード	100505	会計	一般	予算科目	10-2-1	事業名	小学校校具備品整備事業				
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和40年以前		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務なし)【主体の多様性】市のみ実施			
	【目的】	校具備品の整備により、適切な教育環境の整備を図る。										
	【対象】	小平市立小学校							対象数	19校		
	【29年度の事業内容】	児童用机・椅子、事務用机・椅子、管理用書庫、整理戸棚、その他管理用備品を購入した。 平成29年度児童用机・椅子購入数：机607台、椅子295脚										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	33,623	27,677	25,678	① 小学校数	目標値	19	19	19	達成		
	経費	事業費	32,461	26,201		24,180	実績値	19	19		19	
		人件費	1,162	1,477	1,498	(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	1,770	1,457	1,351	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	-17.7%	-7.2%	上がった		
	一般財源	33,623	27,677	25,678	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.16	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00						

## 事務事業評価票

31	事務事業コード	100524	会計	一般	予算科目	10-2-1	事業名	通学路防犯設備整備事業					
	担当課	学務課		事業開始年度	平成27年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】市要綱等			【主体の多様性】市のみ実施	
	【目的】	小学校の通学路における安全を確保する。											
	【対象】	小平市立小学校の児童								対象数			9,438人
	【29年度の事業内容】	小平第一小学校、小平第二小学校、小平第四小学校、小平第六小学校及び小平第十一小学校について、通学路に合計25台の防犯カメラを設置した。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	10,413	10,158	11,299	① 設置台数	目標値	25	25	25	達成			
	経費	事業費	7,507	7,205		8,303	実績値	25	24			25	
		人件費	2,906	2,953	2,997	(単位) 台	達成率	100.0%	96.0%	100.0%	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	3,750	3,470	6,230	② 単位あたり コスト	千円	417	423	452			
	その他	0	0	0	増減率		—	1.6%	6.8%				
	一般財源	6,663	6,688	5,069	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00							

32	事務事業コード	100506	会計	一般	予算科目	10-2-2	事業名	小学校教育振興事業					
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和40年以前		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務あり)			【主体の多様性】市のみ実施	
	【目的】	学年に応じた教育に必要な教材、消耗品及び備品などを整備し、適切な教育環境の整備を図る。											
	【対象】	小平市立小学校の児童								対象数			9,438人
	【29年度の事業内容】	コピー機、印刷機、各種教材、指導用教材などの購入、学校図書館の図書整備を行った。平成29年度末学校図書館図書整備国基準達成率：全校平均103.5%											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	153,462	156,434	149,344	① 在籍児童数	目標値				—			
	経費	事業費	151,645	153,481		146,347	実績値	9,148	9,246			9,438	
		人件費	1,816	2,953	2,997	(単位) 人	達成率	—	—	—	効率性 上がった		
	財源	国都支出金	46,940	47,428	37,679	② 単位あたり コスト	千円	17	17	16			
	その他	0	0	0	増減率		—	0.9%	-6.5%				
	一般財源	106,522	109,006	111,665	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00							

33	事務事業コード	100507	会計	一般	予算科目	10-2-2	事業名	小学校就学援助事業 *メイン(サブ施策はNo.9-8)					
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和40年以前		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務あり)			【主体の多様性】市のみ実施	
	【目的】	経済的理由で就学困難な児童の保護者に対し、学用品費等を援助し、義務教育の円滑な遂行を図る。											
	【対象】	公立の小学校に在学している児童の保護者								対象数			9,438人
	【29年度の事業内容】	小平市就学援助費事務処理要綱に基づき、学用品費等の援助を行った。また、新入学学用品費の支給額を引き上げるとともに、翌年度入学者への入学前支給を行った。 ・学用品費1,009人 ・卒業記念アルバム214人 ・学校給食費1,007人 ・医療費21人 他											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	79,854	72,219	85,878	① 受給者数	目標値				—			
	経費	事業費	76,222	68,528		82,132	実績値	1,270	1,197			1,165	
		人件費	3,633	3,692	3,746	(単位) 人	達成率	—	—	—	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	63	66	162	② 単位あたり コスト	千円	63	60	74			
	その他	0	0	0	増減率		—	-4.0%	22.2%				
	一般財源	79,791	72,153	85,716	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00							



## 事務事業評価票

34	事務事業コード	100508	会計	一般	予算科目	10-2-2	事業名 小学校就学奨励(特別支援学級)事業						
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和37年度		[実施の形態] 直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施						
	【目的】	特別支援学級(特別支援教室含む)に在籍及び通級する児童の保護者の経済的負担の軽減等を図る。											
	【対象】	特別支援学級(特別支援教室含む)に在籍及び通級する児童の保護者									対象数		443人
	【29年度の事業内容】	小平市特別支援学級等就学奨励事業実施要綱に基づき、学用品費等の支給を行った。 ・学用品費86人 ・校外活動費(宿泊を伴わないもの)86人 ・学校給食費92人 ・宿泊学習費101人 他											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	3,841	4,399	5,081	① 受給者数	目標値				-			
	経費	事業費	2,752	3,291		3,958	実績値	88	98				119
		人件費	1,090	1,107	1,124	(単位) 人	達成率	-	-	-	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	936	1,159	1,343	② 単位あたり コスト	千円	44	45	43			
その他		0	0	0	増減率		-	2.8%	-4.9%				
一般財源	2,905	3,240	3,738	30年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00							

35	事務事業コード	100509	会計	一般	予算科目	10-2-2	事業名 小学校特別支援学級運営事業						
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和37年度		[実施の形態] 直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施						
	【目的】	特別支援学級(特別支援教室含む)を運営することにより、障がいのある児童への教育の充実を図る。											
	【対象】	特別支援学級(特別支援教室含む)に在籍する児童									対象数		443人
	【29年度の事業内容】	消耗品、図書、備品の購入や備品修繕、郵送料の支払い等を行った。特別支援学級在籍児童の通学の利便性確保のため通学バスの運行を行った。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	37,507	55,720	59,815	① 特別支援学 級児童数	目標値				-			
	経費	事業費	36,780	54,243		58,317	実績値	405	406				443
		人件費	727	1,477	1,498	(単位) 人	達成率	-	-	-	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	0	1,800	5,500	② 単位あたり コスト	千円	93	137	135			
その他		0	0	0	増減率		-	48.2%	-1.6%				
一般財源	37,507	53,920	54,315	30年度の 予算・事業		縮小		特別支援教室設置完了に伴う整備費の減					
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00							

36	事務事業コード	100510	会計	一般	予算科目	10-2-3	事業名 小学校移動教室運営事業						
	担当課	学務課		事業開始年度	平成11年度		[実施の形態] 直営 [実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施						
	【目的】	教育課程の一環として移動教室を実施することにより、学習の充実を図る。											
	【対象】	小学校6年生の児童									対象数		1,463人
	【29年度の事業内容】	教育課程の一環(5月~7月)として、民間施設に2泊3日で宿泊し、山梨県北杜市周辺の自然体験施設の見学、ハイキングやキャンプファイヤーなどを実施し、1,445人の児童が参加した。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	22,169	21,687	21,057	① 実施校数	目標値	19	19	19	達成			
	経費	事業費	19,989	19,472		18,809	実績値	19	19				19
		人件費	2,180	2,215	2,248	(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	1,167	1,141	1,108			
その他		0	0	0	増減率		-	-2.2%	-2.9%				
一般財源	22,169	21,687	21,057	30年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00							

## 事務事業評価票

37	事務事業コード	100512	会計	一般	予算科目	10-3-1	事業名				中学校管理事業				
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和45年以前		【実施の形態】	直営		【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施					
	【目的】	光熱水費、通信運搬費等の維持経費を負担することで、適切な教育環境の維持を図る。													
	【対象】	小平市立中学校										対象数			8校
	【29年度の事業内容】	光熱水費・燃料費・電話料等の支払い、各種申請書の印刷、備品修繕、建物損害保険料の支払い、NHK受信料の支払いを行った。													
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価					
	総コスト(千円)	66,420	61,017	67,182	① 中学校数	目標値	8	8	8	達成					
	経費	事業費	64,168	58,433		64,560	実績値	8	8					8	
		人件費	2,252	2,584	2,622	(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 下がった				
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	8,302	7,627	8,398					
	その他	0	147	72	増減率		—	-8.1%	10.1%						
	一般財源	66,420	60,870	67,110	30年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.31	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00									

38	事務事業コード	100513	会計	一般	予算科目	10-3-1	事業名				中学校施設維持管理事業				
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和40年以前		【実施の形態】	直営		【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施					
	【目的】	警備、清掃、機械保守、衛生管理等の維持管理を行い、適切な教育環境の維持を図る。													
	【対象】	小平市立中学校										対象数			8校
	【29年度の事業内容】	中学校8校の警備、清掃、機械保守、衛生管理等の環境整備委託及び事務機器・教育用コンピューター等の借上げを行った。													
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価					
	総コスト(千円)	170,068	181,851	191,454	① 中学校数	目標値	8	8	8	達成					
	経費	事業費	168,906	180,374		189,956	実績値	8	8					8	
		人件費	1,162	1,477	1,498	(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 下がった				
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	21,259	22,731	23,932					
	その他	0	0	0	増減率		—	6.9%	5.3%						
	一般財源	170,068	181,851	191,454	30年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.16	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00									

39	事務事業コード	100514	会計	一般	予算科目	10-3-1	事業名				中学校校具備品整備事業				
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和40年以前		【実施の形態】	直営		【実施の根拠】法(義務なし)【主体の多様性】市のみ実施					
	【目的】	校具備品の整備により、適切な教育環境の整備を図る。													
	【対象】	小平市立中学校										対象数			8校
	【29年度の事業内容】	生徒用机・椅子、事務用机・椅子、管理用書庫、整理戸棚、その他管理用備品を購入した。 平成29年度生徒用机・椅子購入数：机226台、椅子240脚													
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価					
	総コスト(千円)	13,509	12,677	11,884	① 中学校数	目標値	8	8	8	達成					
	経費	事業費	12,347	11,200		10,385	実績値	8	8					8	
		人件費	1,162	1,477	1,498	(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 上がった				
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	1,689	1,585	1,485					
	その他	0	0	0	増減率		—	-6.2%	-6.3%						
	一般財源	13,509	12,677	11,884	30年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.16	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00									

## 事 務 事 業 評 価 票

40	事務事業コード	100515	会計	一般	予算科目	10-3-2	事業名 中学校教育振興事業					
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和40年以前		【実施の形態】	直営 【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施				
	【目的】	学年に応じた教育に必要な教材、消耗品及び備品などを整備し、適切な教育環境の整備を図る。										
	【対象】	小平市立中学校の生徒							対象数			4,097人
	【29年度の事業内容】	プラスバンド楽器、コピー機、印刷機、各種教材、指導用教材などの購入、学校図書館の図書整備を行った。 平成29年度末 学校図書館図書整備国基準達成率：全校平均95.1%										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	107,868	106,506	105,669	① 在籍生徒数	目標値				-		
	経費	事業費	105,688	103,552		102,672	実績値	4,085	4,055			4,097
		人件費	2,180	2,953	2,997	(単位) 人	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	32,262	31,577	26,310	② 単位あたり コスト	千円	26	26	26	効率性	
その他		87	91	15	増減率		-	-0.5%	-1.8%	変わらず		
	一般財源	75,519	74,838	79,344	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00						

41	事務事業コード	100516	会計	一般	予算科目	10-3-2	事業名 中学校就学援助事業 *メイン(サブ施策はNo.9-8)					
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和40年以前		【実施の形態】	直営 【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施				
	【目的】	経済的理由で就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費等を援助し、義務教育の円滑な遂行を図る。										
	【対象】	公立の中学校に在学している生徒の保護者							対象数			4,097人
	【29年度の事業内容】	小平市就学援助費事務処理要綱に基づき、学用品費等の援助を行った。また、新入学学用品費の支給額を引き上げた。 ・学用品費635人 ・修学旅行費226人 ・学校給食費630人 ・卒業記念アルバム201人 ・医療費8人 他										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	95,650	86,320	84,632	① 受給者数	目標値				-		
	経費	事業費	92,018	82,628		80,886	実績値	831	770			723
		人件費	3,633	3,692	3,746	(単位) 人	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	1,238	526	1,119	② 単位あたり コスト	千円	115	112	117	効率性	
その他		0	0	0	増減率		-	-2.6%	4.4%	変わらず		
	一般財源	94,412	85,794	83,513	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00						

42	事務事業コード	100517	会計	一般	予算科目	10-3-2	事業名 中学校就学奨励(特別支援学級)事業					
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和37年度		【実施の形態】	直営 【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施				
	【目的】	特別支援学級に在籍及び通級する生徒の保護者の経済的負担の軽減等を図る。										
	【対象】	特別支援学級に在籍及び通級する生徒の保護者							対象数			129人
	【29年度の事業内容】	小平市特別支援学級等就学奨励事業実施要綱に基づき、学用品費等の支給を行った。 ・学用品費37人 ・校外活動費(宿泊を伴わないもの)37人 ・学校給食費37人 ・通学費42人 ・宿泊学習費51人 他										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	4,924	4,674	4,957	① 受給者数	目標値				-		
	経費	事業費	3,834	3,567		3,833	実績値	93	78			81
		人件費	1,090	1,107	1,124	(単位) 人	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	1,291	1,144	1,227	② 単位あたり コスト	千円	53	60	61	効率性	
その他		0	0	0	増減率		-	13.2%	2.1%	変わらず		
	一般財源	3,633	3,530	3,730	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00						

## 事 務 事 業 評 価 票

43	事務事業コード	100518	会計	一般	予算科目	10-3-2	事業名	中学校特別支援学級運営事業				
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和38年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施			
	【目的】	特別支援学級を運営することにより、障がいのある生徒への教育の充実を図る。										
	【対象】	特別支援学級に在籍する生徒							対象数			129人
	【29年度の事業内容】	消耗品、図書、備品の購入や備品修繕、郵送料の支払い等を行った。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	3,946	4,325	4,241	① 特別支援学級生徒数	目標値				-		
	経費	事業費	3,219	2,848		2,743	実績値	144	133			129
		人件費	727	1,477	1,498	(単位) 人	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	27	33	33	効率性	
その他		0	0	0	増減率		-	18.7%	1.1%	変わらず		
一般財源	3,946	4,325	4,241	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00						

44	事務事業コード	100519	会計	一般	予算科目	10-3-3	事業名	中学校移動教室運営事業				
	担当課	学務課		事業開始年度	平成11年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施			
	【目的】	教育課程の一環として移動教室を実施することにより、学習の充実を図る。										
	【対象】	中学校1年生の生徒							対象数			1,353人
	【29年度の事業内容】	教育課程の一環(1月~2月)として、菅平周辺の民間宿泊施設に行き、2泊3日のスキー体験を実施し、1,247人の生徒が参加した。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	13,213	13,900	13,154	① 実施校数	目標値	8	8	8	達成		
	経費	事業費	12,487	13,162		12,404	実績値	8	8			8
		人件費	727	738	749	(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	1,652	1,738	1,644	効率性	
その他		0	0	0	増減率		-	5.2%	-5.4%	上がった		
一般財源	13,213	13,900	13,154	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

45	事務事業コード	100525	会計	一般	予算科目	10-5-4	事業名	学校給食センター更新事業				
	担当課	学務課		事業開始年度	平成29年度		〔実施の形態〕	委託	〔実施の根拠〕法(義務なし)〔主体の多様性〕市のみ実施			
	【目的】	目標耐用年数を超え老朽化が進む学校給食センターの施設を更新し、学校給食の安定供給を図る。										
	【対象】	中学校の生徒及び教職員等							対象数			4,343人
	【29年度の事業内容】	小平市立学校給食センターの建替えに関する基本的な方向性に基づきPFI手法による施設更新に向けて予備調査(地盤調査、整備用地の測量、現在の施設のアスベスト含有分析調査)を実施した。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)			9,578	① 施設数	目標値			1	達成		
	経費	事業費		5,832		実績値			1			
		人件費		3,746	(単位) 施設	達成率			100.0%			
	財源	国都支出金		0	② 単位あたりコスト	千円			9,578	効率性		
その他			0	増減率				-	-			
一般財源			9,578	30年度の 予算・事業	拡大		施設更新に向けて実施方針及び要求水準書を策定する。					
職員・再任用(人)			0.50	0.00								

## 事務事業評価票

46	事務事業コード	100302	会計	一般	予算科目	10-1-1	事業名	教育委員会事務局(教育部)運営事業〔教育委員会交換物集配事業〕							
	担当課	教育総務課		事業開始年度	昭和44年度		〔実施の形態〕	委託	〔実施の根拠〕	その他		〔主体の多様性〕	市のみ実施		
	【目的】	教育施設間における文書等の交換を適正かつ迅速に行い、教育委員会の業務の円滑な執行に寄与する。													
	【対象】	教育委員会事務局及び教育委員会が所管する小・中学校、公民館等										対象数		42施設	
	【29年度の事業内容】	教育施設間における交換物について、集配及び教育委員会事務局での仕分けを業者に委託して行った。													
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価					
	総コスト(千円)	4,490	4,790	4,759	① 集配施設数	目標値	42	42	42	達成					
	経費	事業費	4,055	4,347		4,309	実績値	42	42				42		
		人件費	436	443	450	(単位) 施設	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず				
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	107	114	113					
	その他	0	0	0	増減率		—	6.7%	-0.7%						
	一般財源	4,490	4,790	4,759	30年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00									

47	事務事業コード	100304	会計	一般	予算科目	10-2-1	事業名	小学校職員関係経費							
	担当課	教育総務課		事業開始年度	昭和23年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	法(義務なし)		〔主体の多様性〕	国・都でも実施		
	【目的】	小学校における各事務の効率的かつ適正な執行を図る。													
	【対象】	小平市立小学校										対象数		19校	
	【29年度の事業内容】	学校予算の執行等に従事させるため、小学校全19校に各校1名ずつ学校事務嘱託職員を配置した。													
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価					
	総コスト(千円)	46,166	47,157	47,289	① 市費学校事務 職員配置校数	目標値	19	19	19	達成					
	経費	事業費	45,658	46,640		46,765	実績値	19	19				19		
		人件費	509	517	524	(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず				
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	2,430	2,482	2,489					
	その他	0	0	0	増減率		—	2.1%	0.3%						
	一般財源	46,166	47,157	47,289	30年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.07	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00									

48	事務事業コード	100305	会計	一般	予算科目	10-2-1	事業名	小学校施設管理事業							
	担当課	教育総務課		事業開始年度			〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	法(義務あり)		〔主体の多様性〕	市のみ実施		
	【目的】	市立小学校校舎・体育館・校庭の維持管理を行い、良好な教育環境を確保する。													
	【対象】	市立小学校校舎・体育館・校庭										対象数		19校	
	【29年度の事業内容】	小学校において568件、190,476,447円の修繕を行い、施設・設備の維持管理を行った。													
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価					
	総コスト(千円)	1,819,284	911,575	1,120,590	① 修繕実施 校数	目標値	19	19	19	達成					
	経費	事業費	1,798,613	890,575		1,099,307	実績値	19	19				19		
		人件費	20,671	21,000	21,283	(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 下がった				
	財源	国都支出金	127,055	147,482	183,307	② 単位あたり コスト	千円	* 8,400	* 7,733	* 10,573					
	その他	1,194,300	415,400	542,945	増減率		—	-7.9%	36.7%						
	一般財源	497,929	348,693	394,338	30年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	2.50	0.70	2.50	0.70	2.50	0.70									

## 事務事業評価票

49	事務事業コード	100308	会計	一般	予算科目	10-3-1	事業名 中学校職員関係経費					
	担当課	教育総務課		事業開始年度	昭和23年度		[実施の形態]	直営		【実施の根拠】法(義務なし)【主体の多様性】国・都でも実施		
	【目的】	中学校における各事務の効率的かつ適正な執行を図る。										
	【対象】	小平市立中学校							対象数 8校			
	【29年度の事業内容】	学校予算の執行等に従事させるため、中学校全8校に各校1名ずつ学校事務嘱託職員を配置した。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	19,604	20,339	20,453	① 市費学校事務職員配置校数	目標値	8	8	8	達成		
	経費	事業費	19,168	19,896		19,929	実績値	8	8			8
		人件費	436	443	524	(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	2,451	2,542	2,557		
その他		0	0	0	増減率		—	3.8%	0.6%			
一般財源	19,604	20,339	20,453	30年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.06	0.00	0.06	0.00	0.07	0.00						

50	事務事業コード	100309	会計	一般	予算科目	10-3-1	事業名 中学校施設管理事業					
	担当課	教育総務課		事業開始年度			[実施の形態]	直営		【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施		
	【目的】	市立中学校校舎・体育館・校庭の維持管理を行い、良好な教育環境を確保する。										
	【対象】	市立中学校校舎・体育館・校庭							対象数 8校			
	【29年度の事業内容】	中学校において230件、66,156,318円の修繕を行い、施設・設備の維持管理を行った。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	317,079	218,692	150,429	① 修繕実施校数	目標値	8	8	8	達成		
	経費	事業費	308,729	210,207		141,823	実績値	8	8			8
		人件費	8,350	8,485	8,606	(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 上がった	
	財源	国都支出金	39,401	34,611	13,363	② 単位あたりコスト	千円	* 9,288	* 10,538	* 8,877		
その他		88,400	32,400	4,800	増減率		—	13.5%	-15.8%			
一般財源	189,278	151,681	132,266	30年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	1.10	0.10	1.10	0.10	1.10	0.10						

51	事務事業コード	024304	会計	一般	予算科目	2-1-2	事業名 人権の花事業					
	担当課	市民課		事業開始年度	平成21年度		[実施の形態]	直営		【実施の根拠】法(義務なし)【主体の多様性】国・都でも実施		
	【目的】	人権思想を育む。										
	【対象】	市立小学校2校の児童							対象数 2校			
	【29年度の事業内容】	小平第五小学校・小平第六小学校で実施した。プランター、培養土、花の苗(ペゴニア、マリーゴールド)を配布し、花を大切に育てることにより、対象校の児童の人権意識の啓発に努めた。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	245	101	104	① 実施小学校数	目標値	2	2	2	達成		
	経費	事業費	27	28		29	実績値	2	2			2
		人件費	218	74	75	(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	27	28	29	② 単位あたりコスト	千円	123	51	52		
その他		0	0	0	増減率		—	-58.6%	2.3%			
一般財源	218	74	75	30年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.03	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00						

## 事 務 事 業 評 価 票

52	事務事業コード		101511	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名				学校図書館との連携推進事業 *メイン(サブ施策はNo.11-2)					
	担当課		図書館		事業開始年度	平成21年度		[実施の形態]		直営		[実施の根拠]		法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
	【目的】		学校図書館の効果的な利用を図り、学校図書館を活性化させる。														
	【対象】		学校図書館										対象数				27校
	【29年度の事業内容】		学校図書館活性化のため各小・中学校に学校図書館協力員の配置や調べ学習用図書の配送を行うとともに、仲町図書館を学校図書館連携推進館と位置づけ学校との連携を進めた。平成29年度の学校図書館の貸出数は、小学校が364,972冊、中学校が25,847冊であった。														
	財務内容		27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価						
	総コスト(千円)		18,641	19,062	19,491	① 協力員 活動日数	目標値	2,781	2,781	2,781	達成						
	経費		事業費	14,311	14,668		15,056	実績値	2,825	2,832					2,833		
			人件費	4,330	4,394	4,436	(単位) 日	達成率	101.6%	101.8%	101.9%						
	財源		国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	7	7	7	効率性					
その他			0	0	0	増減率		—	2.0%	2.2%	変わらず						
		一般財源	18,641	19,062	19,491	30年度の 予算・事業	維持										
職員・再任用(人)		0.30	0.60	0.30	0.60	0.30	0.60										

施策の概要(PLAN)			主管課	地域学習支援課		
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして		関係課	公民館		
No. 施策名	10-2 家庭・地域の教育					
施策の分野	1 子どもの総合的な健全育成	2 家庭教育の充実	3	4	5	
施策の展開 <長期総合計画P17>	これからの社会を生き抜いていくためには、学校における教育とともに、それぞれの成長過程における家庭や地域での健全な人格形成が必要です。子どもたち一人ひとりのおかれた状況にあわせて、家庭や地域における教育について支援し連携していきます。					

施策の成果指標と実績(DO)									
			単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
成果指標	①	学校支援人材養成講座・研修延べ受講者数	目標	人	—	2,500	2,500	2,500	2,500
			実績	人	2,639	2,515			
			達成率	%	—	100.6%			
	②	小学校放課後子ども教室延べ実施回数	目標	回	—	3,400	3,400	3,400	3,400
			実績	回	3,666	3,676			
			達成率	%	—	108.1%			
	③	公民館家庭教育関連講座の受講者数	目標	人	—	330	330	330	330
			実績	人	413	304			
			達成率	%	—	92.1%			
	④		目標						
			実績						
			進捗率						

施策内事業の集計		単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
総コスト計		千円	104,112	107,621			
事業費		千円	68,401	71,742			
人件費		千円	35,712	35,879			

施策の成果についての総括(CHECK)				
成果	目標達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由	地域住民がボランティア等として学校支援や子どもの居場所づくり等に参画し、学校・家庭・地域の連携・協働の促進が図られています。
	<p>◆地域と学校が連携・協働して子どもたちの学びや成長を支える事業として、先駆的に取り組んできた小平地域教育サポート・ネット事業や放課後子ども教室推進事業は、子どもたちにとって有益であるだけでなく、地域社会の新たなネットワークの構築や学校教育へのサポートの充実が図られ、また地域住民の学びの成果を活用する機会を拡充することにより地域の教育力の活性化が促進されました。</p> <p>◆公民館において、子育て支援を目的として、子育て中の親を対象に、市民ニーズが高い内容の講座や子育ての不安を解消する講座を実施したことで、子育て支援の一助になりました。</p>			
課題	<p>◆小平地域教育サポート・ネット事業や放課後子ども教室推進事業では、学校と地域を結ぶコーディネーターや地域ボランティア等の育成とスキルアップを図り、学校・家庭・地域の連携・協働により、地域全体で子どもたちの健全な育成を推進していく取組みを継続していくことが必要です。</p> <p>◆子どもたちの健全育成の取組みを効果的に機能させるためには、各家庭、関係機関が協力して、できるだけ早い段階から対応していくことが必要です。</p>			

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	2本	維持	25本	改善	0本	縮小	0本	廃止	2本
施策の方向性	<p>◆地域の教育力については、学校支援活動を中心として、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える学校・家庭・地域の連携・協働体制の維持・充実を図ります。</p> <p>◆地域の力による中学校放課後学習教室を全校で実施します。</p> <p>◆放課後子ども教室を小学校全校で実施し、地域の力による学習・スポーツ・文化活動などの様々な体験や、世代間交流の場を提供します。</p> <p>◆地域ボランティア等に対し、講座の開催や各種情報を提供するなどして、活動を支援していきます。</p> <p>◆家庭教育については、子育て中の親の学習支援、子育ての孤立化の解消、仲間づくりを目的に実施していきます。</p>									



平成29年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	30年度の 動向	施策の 分野
1	地域学習支援課	PTA活動事業	995	96	899	維持	1
2	地域学習支援課	成人式事業	1,879	606	1,274	維持	1
3	地域学習支援課	小平地域教育サポート・ネット事業	13,864	7,271	6,593	拡大	1
4	地域学習支援課	三市・学芸大地域教育連携推進事業	597	297	300	廃止	1
5	地域学習支援課	青少年委員の運営事業	5,807	4,309	1,498	維持	1
6	地域学習支援課	青少年対策地区委員会育成事業	5,455	4,107	1,349	維持	1
7	地域学習支援課	青少年音楽祭事業	1,437	538	899	維持	1
8	地域学習支援課	中学生生徒意見発表会事業	1,046	72	974	維持	1
9	地域学習支援課	姉妹都市小平町との少年少女交歓交流事業	2,926	1,203	1,723	維持	1
10	地域学習支援課	青少年健全育成団体支援事業〔子ども会育成〕	1,245	496	749	維持	1
11	地域学習支援課	青少年健全育成団体支援事業〔吹奏楽団育成〕	650	500	150	維持	1
12	地域学習支援課	青少年リーダー養成事業	3,454	1,056	2,397	維持	1
13	地域学習支援課	子どもの権利条約普及推進事業	660	61	599	維持	1
14	地域学習支援課	小平よさこいスクールダンスフェスティバル事業	1,357	315	1,041	維持	1
15	地域学習支援課	放課後子ども教室推進事業	50,451	38,389	12,062	拡大	1
16	地域学習支援課	多摩六都ヤング・ダンスフェスティバル事業	1,905	481	1,423	維持	1
17	地域学習支援課	なぎさ体験塾事業	556	106	450	廃止	1
18	地域学習支援課	学校施設遊び場開放事業	13,337	11,838	1,498	維持	1
19	公民館	* 中央公民館運営管理事業				維持	2
20	公民館	* 小川公民館運営管理事業				維持	2
21	公民館	* 花小金井北公民館運営管理事業				維持	2
22	公民館	* 上宿公民館運営管理事業				維持	2
23	公民館	* 上水南公民館運営管理事業				維持	2
24	公民館	* 小川西町公民館運営管理事業				維持	2
25	公民館	* 花小金井南公民館運営管理事業				維持	2
26	公民館	* 仲町公民館運営管理事業				維持	2
27	公民館	* 津田公民館運営管理事業				維持	2
28	公民館	* 大沼公民館運営管理事業				維持	2
29	公民館	* 鈴木公民館運営管理事業				維持	2
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			107,621	71,742	35,879		

## 事務事業評価票

事務事業コード	100902	会計	一般	予算科目	10-4-2	事業名	PTA活動事業					
担当課	地域学習支援課	事業開始年度	昭和45年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他		[主体の多様性]	市のみ実施	
【目的】	PTA会員の意識の向上及び教育・文化・スポーツ活動の促進を通して教育の振興を図る。											
【対象】	市立小・中学校PTA及び類似組織									対象数	27団体	
【29年度の事業内容】	PTA入門講座（1回、231人）、小学校PTA連合会講演会（1回、201人）、小学校PTA連合会球技大会（2回、945人）、中学校PTA連合会講演会（1回、112人）を実施した。											
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
総コスト(千円)	967	982	995	① 講座、講演会等実施回数	目標値	5	5	5	達成			
経費	事業費	95	96		実績値	5	5	5				
	人件費	872	886	899	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	* 179	* 182	* 184			
	その他	0	0	0		増減率	—	1.5%	1.3%			
	一般財源	967	982	995	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.12	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00						

事務事業コード	100906	会計	一般	予算科目	10-4-2	事業名	成人式事業					
担当課	地域学習支援課	事業開始年度	昭和28年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他		[主体の多様性]	市のみ実施	
【目的】	成人し、法律的な権利を得、義務を負ったことに対する自覚を促し門出を祝福する。											
【対象】	小平市在住の新成人									対象数	2,429人	
【29年度の事業内容】	平成30年1月8日（月・祝）ルネこだいら大ホールで開催、1,196人の新成人が来場（参加率49.2%）。平成22年度から、新成人による成人式実行委員会が企画や運営を行っている。当日は、式典やムービー上映、抽選会、小平青少年吹奏楽団による記念コンサート、会場限定のオリジナル消印を押してもらえる記念はがきサービス等を行った。											
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
総コスト(千円)	1,810	1,829	1,879	① 成人式実施回数	目標値	1	1	1	達成			
経費	事業費	575	574		606	実績値	1	1				1
	人件費	1,235	1,255	1,274	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	1,810	1,829	1,879			
	その他	0	0	0		増減率	—	1.0%	2.8%			
	一般財源	1,810	1,829	1,879	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00						

事務事業コード	100914	会計	一般	予算科目	10-4-3	事業名	小平地域教育サポート・ネット事業					
担当課	地域学習支援課	事業開始年度	平成14年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	市のみ実施	
【目的】	地域住民に学校支援ボランティアへの参加を促し、活動調整役であるコーディネーターの育成を図る。											
【対象】	学校を中心とした各地域									対象数	27校区	
【29年度の事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーター世話人の配置（27校）</li> <li>・学校支援ボランティア養成講座等の開催（106講座、参加者2,515人）</li> <li>・上記106講座のうち、コーディネーター交流会、研修会等の開催（5回）</li> </ul>											
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
総コスト(千円)	12,282	12,252	13,864	① 学校支援ボランティア養成講座数	目標値	85	85	85	達成			
経費	事業費	6,324	5,977		7,271	実績値	108	102				106
	人件費	5,957	6,276	6,593	(単位) 回	達成率	127.1%	120.0%	124.7%	効率性 下がった		
財源	国都支出金	4,154	3,893	4,756	② 単位あたりコスト	千円	114	120	131			
	その他	0	0	0		増減率	—	5.6%	8.9%			
	一般財源	8,128	8,359	9,108	30年度の 予算・事業	拡大		中学校放課後学習教室の充実				
職員・再任用(人)	0.82	0.00	0.85	0.00	0.88	0.00						

## 事務事業評価票

4	事務事業コード	100915	会計	一般	予算科目	10-4-3	事業名 三市・学芸大地域教育連携推進事業								
	担当課	地域学習支援課		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	その他		[主体の多様性]	市のみ実施	
	【目的】	小平市・小金井市・国分寺市と東京学芸大学が連携し学校支援ボランティア等の養成を図る。													
	【対象】	成人市民										対象数 156,618人			
	【29年度の事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京学芸大学と三市（小平市・小金井市・国分寺市）が連携し、年間22講座を開催</li> <li>小平市分として7講座を開催し、延べ199人が受講した</li> </ul>													
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価					
	総コスト(千円)	661	666	597	① 講座開催回数	目標値	9	9	7	達成					
	経費	事業費	298	297		297	実績値	9	9			7			
		人件費	363	369	300	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 下がった				
	財源	国都支出金	0	0	96	② 単位あたりコスト	千円	73	74	85					
その他		0	0	0	増減率		—	0.7%	15.2%						
一般財源	661	666	501	30年度の 予算・事業	廃止	小平地域教育サポート・ネット事業への統合									
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.04	0.00									

5	事務事業コード	100916	会計	一般	予算科目	10-4-3	事業名 青少年委員の運営事業								
	担当課	地域学習支援課		事業開始年度	昭和32年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市条例		[主体の多様性]	市のみ実施	
	【目的】	青少年の余暇指導及び地域における連絡調整者として中心的な役割を担い、青少年の健全育成を図る。													
	【対象】	青少年委員										対象数 22人			
	【29年度の事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> <li>定例会（年11回）を開催、教育委員会からの情報提供・委員の活動報告・今後の活動の連絡調整などを行い、活発な活動を促進した。</li> <li>青少対・子ども会などからの依頼による技術指導・協力を行った。</li> <li>教育委員会の主催事業への協力を行った。</li> </ul>													
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価					
	総コスト(千円)	5,570	6,556	5,807	① 定例会開催回数	目標値	11	11	11	達成					
	経費	事業費	4,117	5,080		4,309	実績値	11	11			11			
		人件費	1,453	1,477	1,498	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず				
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	* 492	* 512	* 514					
その他		0	0	0	増減率		—	3.9%	0.4%						
一般財源	5,570	6,556	5,807	30年度の 予算・事業	維持										
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00									

6	事務事業コード	100917	会計	一般	予算科目	10-4-3	事業名 青少年対策地区委員会育成事業								
	担当課	地域学習支援課		事業開始年度	昭和39年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	市のみ実施	
	【目的】	地域の特徴を生かした活発で継続性のある活動の推進を支援し、青少年の健全育成を図る。													
	【対象】	青少年対策地区委員会										対象数 19団体			
	【29年度の事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内19地区の代表を集めた会議（年3回）を開催、教育委員会からの情報提供、地区の活動報告や意見交換を実施した。</li> <li>補助金交付（19地区：4,013千円）</li> <li>青少年健全育成講演会の開催（1回、参加者49人）</li> </ul>													
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価					
	総コスト(千円)	5,404	5,426	5,455	① 代表者会議開催回数	目標値	3	3	3	達成					
	経費	事業費	4,097	4,097		4,107	実績値	3	3			3			
		人件費	1,308	1,329	1,349	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず				
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	* 1,790	* 1,797	* 1,802					
その他		0	0	0	増減率		—	0.4%	0.3%						
一般財源	5,404	5,426	5,455	30年度の 予算・事業	維持										
職員・再任用(人)	0.18	0.00	0.18	0.00	0.18	0.00									

## 事 務 事 業 評 価 票

7	事務事業コード	100918	会計	一般	予算科目	10-4-3	事業名	青少年音楽祭事業	*メイン(サブ施策はNo.4)				
	担当課	地域学習支援課	事業開始年度	平成元年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	民間でも実施			
	【目的】	音楽発表の場を提供し、青少年の音楽活動を促進することにより、青少年の健全育成を図る。											
	【対象】	小学生以上で市内在住、在学、在勤の青少年							対象数	36,421人			
	【29年度の事業内容】	第29回青少年音楽祭の開催(平成29年10月29日(日)、ルネこだいら大ホール、18組320人出演)青少年委員の企画・運営により、小平青少年吹奏楽団の協力を得て実施した。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	1,298	1,346	1,437	① 音楽祭 実施回数	目標値	1	1	1	達成			
	経費	事業費	426	460		538	実績値	1	1				1
		人件費	872	886	899	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	1,298	1,346	1,437			
	その他	0	0	0	増減率		—	3.7%	6.7%				
	一般財源	1,298	1,346	1,437	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.12	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00							

8	事務事業コード	100919	会計	一般	予算科目	10-4-3	事業名	中学校生徒意見発表会事業					
	担当課	地域学習支援課	事業開始年度	昭和58年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施			
	【目的】	各校代表の率直な意見発表の場を提供し、生徒の意欲と市民の関心を喚起して生徒の健全育成を図る。											
	【対象】	市内中学校の生徒							対象数	4,029人			
	【29年度の事業内容】	第35回小平市中学校生徒意見発表会の開催(平成30年1月9日(火)、ルネこだいら大ホール)運営委員会を事前に2回、事後に1回開催している。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	999	1,016	1,046	① 発表会 実施回数	目標値	1	1	1	達成			
	経費	事業費	55	57		72	実績値	1	1				1
		人件費	944	960	974	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	999	1,016	1,046			
	その他	0	0	0	増減率		—	1.7%	2.9%				
	一般財源	999	1,016	1,046	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.13	0.00	0.13	0.00	0.13	0.00							

9	事務事業コード	100921	会計	一般	予算科目	10-4-3	事業名	姉妹都市小平町との少年少女交歓交流事業	*メイン(サブ施策はNo.4)				
	担当課	地域学習支援課	事業開始年度	昭和54年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施			
	【目的】	参加者が親睦と両市町の理解を深め見聞を広めて、郷土社会の発展に寄与することを目指す。											
	【対象】	小平市及び小平町在住の小学5・6年生、中学1年生							対象数	3,243人			
	【29年度の事業内容】	平成29年8月7日(月)～11日(金・祝)に小平市20人・小平町20人の参加者が、小平町において交流。町長表敬訪問、旧花田家番屋見学、カニ釣り大会、化石発掘や海洋スポーツなどを体験し、交流を深めた。また、事業日以外に事前研修2回・事後研修1回を行った。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	3,039	3,860	2,926	① 事業実施 日数	目標値	8	7	8	達成			
	経費	事業費	1,368	1,645		1,203	実績値	8	7				8
		人件費	1,671	2,215	1,723	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 上がった		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	380	551	366			
	その他	0	215	0	増減率		—	45.1%	-33.7%				
	一般財源	3,039	3,645	2,926	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.23	0.00	0.30	0.00	0.23	0.00							

## 事務事業評価票

10	事務事業コード	100922-1	会計	一般	予算科目	10-4-3	事業名	青少年健全育成団体支援事業〔子ども会育成〕					
	担当課	地域学習支援課	事業開始年度	昭和37年度		〔実施の形態〕	補助	〔実施の根拠〕	市要綱等		〔主体の多様性〕	市のみ実施	
	【目的】	子ども会相互の交流促進と年間を通じた活動の定着を促して、会の活性化を図る。											
	【対象】	子ども会育成者連絡協議会加入子ども会								対象数			39団体
	【29年度の事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> <li>小平市子ども会育成者連絡協議会への補助金交付450,000円</li> <li>子ども会役員研修会（レクリエーション講習会、子育て支援演奏会）</li> </ul>											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	1,226	1,210	1,245	① 講習会、講演会実施数	目標値	2	2	2	達成			
	経費	事業費	499	472		496	実績値	2	2				2
		人件費	727	738	749	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	* 431	* 421	* 435			
	その他	0	0	0	増減率		—	-2.5%	3.5%				
	一般財源	1,226	1,210	1,245	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00							

11	事務事業コード	100922-2	会計	一般	予算科目	10-4-3	事業名	青少年健全育成団体支援事業〔吹奏楽団育成〕 *メイン(サブ施策はNo.4)					
	担当課	地域学習支援課	事業開始年度	昭和62年度		〔実施の形態〕	補助	〔実施の根拠〕	市要綱等		〔主体の多様性〕	市のみ実施	
	【目的】	小平青少年吹奏楽団の活動を充実・活発化することにより、青少年の健全育成を図る。											
	【対象】	小平青少年吹奏楽団								対象数			1団体
	【29年度の事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> <li>小平青少年吹奏楽団への補助金交付500,000円</li> <li>小平青少年吹奏楽団への楽器の貸与</li> </ul>											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	645	648	650	① 楽団団員数	目標値	40	40	40	おおむね達成			
	経費	事業費	500	500		500	実績値	30	30				30
		人件費	145	148	150	(単位) 人	達成率	75.0%	75.0%	75.0%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	22	22	22			
	その他	0	0	0	増減率		—	0.4%	0.3%				
	一般財源	645	648	650	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00							

12	事務事業コード	100923	会計	一般	予算科目	10-4-3	事業名	青少年リーダー養成事業					
	担当課	地域学習支援課	事業開始年度	昭和60年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	その他		〔主体の多様性〕	民間でも実施	
	【目的】	地域の活動に自ら進んで参加する資質や技術の向上を目指す。											
	【対象】	市内在住の小学5年生～高校3年生								対象数			13,276人
	【29年度の事業内容】	青少年委員の企画・運営、指導により、ジュニアリーダー（小学5・6年生）年間9回、シニアリーダー（中・高校生）年間9回の講座を行った（キャンプやうどん作り実習等）。また、「派遣依頼」のあった青少年対策地区委員会等の行事へ、シニア受講生及び青少年リーダー（講座卒業生）を派遣した（合計：3団体、延べ11人）。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	3,649	3,753	3,454	① 講座実施回数	目標値	14	14	13	達成			
	経費	事業費	1,251	1,317		1,056	実績値	14	14				13
		人件費	2,397	2,436	2,397	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	261	268	266			
	その他	0	0	0	増減率		—	2.9%	-0.9%				
	一般財源	3,649	3,753	3,454	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.33	0.00	0.33	0.00	0.32	0.00							

## 事務事業評価票

13	事務事業コード	100924	会計	一般	予算科目	10-4-3	事業名	子どもの権利条約普及推進事業					
	担当課	地域学習支援課		事業開始年度	平成7年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	その他		〔主体の多様性〕	国・都でも実施
	【目的】	啓発を図り、子どもが心身ともに健康に成長できる社会環境づくりを考える契機を提供する。											
	【対象】	市民										対象数	191,064人
	【29年度の事業内容】	公募による企画委員がイベント内容を企画・運営した。青少対まつり及び友・遊こどもまつりにて「出前講座」を各1回、「DVD上映会」及び「講演会」を各1回実施した。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	644	653	660	① イベント実施数	目標値	2	2	2	達成			
	経費	事業費	63	62		61	実績値	4	4		4		
		人件費	581	591	599	(単位) 回	達成率	200.0%	200.0%	200.0%			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	* 88	* 89	* 90	効率性		
その他		0	0	0	増減率		—	1.1%	0.8%	変わらず			
一般財源	644	653	660	30年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	0.08	0.00	0.08	0.00	0.08	0.00							

14	事務事業コード	100925	会計	一般	予算科目	10-4-3	事業名	小平よさこいスクールダンスフェスティバル事業					
	担当課	地域学習支援課		事業開始年度	平成18年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	その他		〔主体の多様性〕	民間でも実施
	【目的】	誰でも楽しめる踊りを通して世代を越えたふれあいの輪を広げ、地域に若い力の活躍の場をつくる。											
	【対象】	小学生から大学生										対象数	31,697人
	【29年度の事業内容】	市内の小学生及び市内・近隣市の大学生等を対象に学校を通じて参加を呼びかけ、小平よさこいの会等の企画・運営により、「小平よさこいスクールダンスフェスティバル」を平成30年2月25日(日)にルネこだいら大ホールで開催した。19校19チームの924人が出演した。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	1,361	1,350	1,357	① フェスティバル実施回数	目標値	1	1	1	達成			
	経費	事業費	351	324		315	実績値	1	1		1		
		人件費	1,010	1,026	1,041	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	1,361	1,350	1,357	効率性		
その他		0	0	0	増減率		—	-0.8%	0.5%	変わらず			
一般財源	1,361	1,350	1,357	30年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	0.14	0.00	0.14	0.00	0.14	0.00							

15	事務事業コード	100926	会計	一般	予算科目	10-4-3	事業名	放課後子ども教室推進事業					
	担当課	地域学習支援課		事業開始年度	平成19年度		〔実施の形態〕	委託	〔実施の根拠〕	その他		〔主体の多様性〕	市のみ実施
	【目的】	地域力による放課後等の安全・安心な居場所の提供により、青少年の健全育成、地域力の再生を図る。											
	【対象】	市内小・中学校区										対象数	27校区
	【29年度の事業内容】	市内19校の小学校区及び5校の中学校区で地域ボランティア等からなる実行委員会により、放課後子ども教室を実施した。教室開催数 小学校区3,676回 中学校区505回											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	42,851	47,407	50,451	① 教室開催数	目標値	3,503	3,745	3,966	達成			
	経費	事業費	31,954	35,594		38,389	実績値	3,780	4,067		4,181		
		人件費	10,898	11,813	12,062	(単位) 回	達成率	107.9%	108.6%	105.4%			
	財源	国都支出金	21,258	23,628	25,740	② 単位あたりコスト	千円	11	12	12	効率性		
その他		0	0	0	増減率		—	2.8%	3.5%	変わらず			
一般財源	21,593	23,779	24,711	30年度の 予算・事業		拡大		教室開催数の増					
職員・再任用(人)	1.50	0.00	1.60	0.00	1.61	0.00							

## 事務事業評価票

16	事務事業コード	100927	会計	一般	予算科目	10-4-3	事業名	多摩六都ヤング・ダンスフェスティバル事業						
	担当課	地域学習支援課		事業開始年度	平成19年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】	その他			【主体の多様性】	民間でも実施
	【目的】	高校生にダンス発表の場を提供し、自主性の育成や地域貢献の喜びを通し、活気ある地域づくりを進める。												
	【対象】	多摩北部都市広域行政圏内の高校に通学する高校生								対象数				15,113人
	【29年度の事業内容】	平成30年2月18日（日）ルネこだいら大ホールで開催（15校28チームの528人が出演）各チームの代表者による会議を通じて、高校生がエンディングダンスの企画や、当日の会場運営補助に当たった。												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価				
	総コスト(千円)	1,895	1,900	1,905	① 事業実施回数	目標値	1	1	1	達成				
	経費	事業費	515	497		481	実績値	1	1				1	
		人件費	1,380	1,403	1,423	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず			
	財源	国都支出金	252	213	200	② 単位あたりコスト	千円	1,895	1,900	1,905				
	その他	0	0	0	増減率		—	0.2%	0.3%					
	一般財源	1,643	1,687	1,705	30年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.19	0.00	0.19	0.00	0.19	0.00								

17	事務事業コード	100934	会計	一般	予算科目	10-4-3	事業名	なぎさ体験塾事業						
	担当課	地域学習支援課		事業開始年度	平成22年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】	その他			【主体の多様性】	民間でも実施
	【目的】	東村山市・柏崎市と連携し、海洋スポーツ体験などを通し子どもたちの豊かな人間性を育む。												
	【対象】	小学5・6年生								対象数				3,243人
	【29年度の事業内容】	平成29年8月20日～8月23日（3泊4日）、小平市20人・東村山市33人の児童が新潟県柏崎市を訪問し、柏崎市17人の児童とともに、海洋スポーツ体験、ライフセービングなどを体験し、交流した。												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価				
	総コスト(千円)	745	736	556	① 実施日数	目標値	4	4	4	達成				
	経費	事業費	178	160		106	実績値	4	4				4	
		人件費	567	576	450	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 上がった			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	186	184	139				
	その他	178	160	98	増減率		—	-1.1%	-24.5%					
	一般財源	567	576	458	30年度の 予算・事業	廃止	平成29年度をもって事業廃止							
職員・再任用(人)	0.08	0.00	0.08	0.00	0.06	0.00								

18	事務事業コード	100940	会計	一般	予算科目	10-4-3	事業名	学校施設遊び場開放事業						
	担当課	地域学習支援課		事業開始年度	昭和50年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】	市条例			【主体の多様性】	市のみ実施
	【目的】	小学校の校庭を開放し、子どもの安全な遊び場を確保する。												
	【対象】	小平市に在住する小学生、中学生及び保護者の付き添いがある幼児								対象数				26,649人
	【29年度の事業内容】	小学校19校の校庭を子どもたちの安全な遊び場として開放し、安全管理のため委託監視員を1名配置した。												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価				
	総コスト(千円)	12,562	13,170	13,337	① 実施校数	目標値	19	19	19	達成				
	経費	事業費	11,109	11,693		11,838	実績値	19	19				19	
		人件費	1,453	1,477	1,498	(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	661	693	702				
	その他	0	0	0	増減率		—	4.8%	1.3%					
	一般財源	12,562	13,170	13,337	30年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00								

## 事務事業評価票

19	事務事業コード	101302	会計	一般	予算科目	10-4-5	事業名	中央公民館運営管理事業	*サブ(メイン施策はNo.11-1)			
	担当課	公民館		事業開始年度	昭和59年度		[実施の形態]	直営	〔実施の根拠〕法(義務なし)〔主体の多様性〕国・都でも実施			
	【目的】	子育て中の親の学習支援、子育ての孤立化の解消、仲間づくりを支援する。										
	【対象】	乳幼児・小中学生をもつ親							対象数			
	【29年度の事業内容】	家庭教育講座や子育てに関する講座(2コース、16回、受講者32人)の開設及び自主サークル活動へ移行するための支援・育成を行った。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	61,541	62,831	63,191	① 家庭教育 関連講座 開設回数	目標値	17	17	16	達成		
	経費	事業費	7,053	7,458		7,001	実績値	17	17			16
		人件費	54,488	55,373	56,190	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	472	829	751	② 単位あたり コスト	千円	* 125	* 127	* 130		
その他		0	0	0	増減率		—	1.4%	2.7%			
一般財源	61,069	62,002	62,440	30年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	7.50	0.00	7.50	0.00	7.50	0.00						

20	事務事業コード	101303	会計	一般	予算科目	10-4-5	事業名	小川公民館運営管理事業	*サブ(メイン施策はNo.11-1)			
	担当課	公民館		事業開始年度	昭和45年度		[実施の形態]	直営	〔実施の根拠〕法(義務なし)〔主体の多様性〕国・都でも実施			
	【目的】	子育て中の親の学習支援、子育ての孤立化の解消、仲間づくりを支援する。										
	【対象】	乳幼児・小中学生をもつ親							対象数			
	【29年度の事業内容】	家庭教育講座や子育てに関する講座(1コース、4回、受講者19人)の開設及び自主サークル活動へ移行するための支援・育成を行った。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	8,297	8,426	8,472	① 家庭教育 関連講座 開設回数	目標値	10	10	4	達成		
	経費	事業費	1,032	1,043		980	実績値	10	10			4
		人件費	7,265	7,383	7,492	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	199	309	99	② 単位あたり コスト	千円	* 107	* 108	* 247		
その他		0	0	0	増減率		—	1.3%	127.6%			
一般財源	8,098	8,117	8,373	30年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00						

21	事務事業コード	101304	会計	一般	予算科目	10-4-5	事業名	花小金井北公民館運営管理事業	*サブ(メイン施策はNo.11-1)			
	担当課	公民館		事業開始年度	昭和49年度		[実施の形態]	直営	〔実施の根拠〕法(義務なし)〔主体の多様性〕国・都でも実施			
	【目的】	子育て中の親の学習支援、子育ての孤立化の解消、仲間づくりを支援する。										
	【対象】	乳幼児・小中学生をもつ親							対象数			
	【29年度の事業内容】	家庭教育講座や子育てに関する講座(1コース、10回、受講者34人)の開設及び自主サークル活動へ移行するための支援・育成を行った。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	8,205	8,424	8,524	① 家庭教育 関連講座 開設回数	目標値	10	10	10	達成		
	経費	事業費	940	1,041		1,032	実績値	10	10			10
		人件費	7,265	7,383	7,492	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	189	234	309	② 単位あたり コスト	千円	* 100	* 108	* 110		
その他		0	0	0	増減率		—	8.3%	1.2%			
一般財源	8,016	8,190	8,215	30年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00						



## 事務事業評価票

22	事務事業コード	101305	会計	一般	予算科目	10-4-5	事業名	上宿公民館運営管理事業	*サブ(メイン施策はNo.11-1)			
	担当課	公民館		事業開始年度	昭和51年度		[実施の形態]	直営	【実施の根拠】法(義務なし)【主体の多様性】国・都でも実施			
	【目的】	子育て中の親の学習支援、子育ての孤立化の解消、仲間づくりを支援する。										
	【対象】	乳幼児・小中学生をもつ親							対象数			
	【29年度の事業内容】	家庭教育講座や子育てに関する講座(2コース、10回、受講者23人)の開設及び自主サークル活動へ移行するための支援・育成を行った。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	8,296	8,533	8,543	①	家庭教育 関連講座 開設回数	目標値	10	10	10	達成	
	経費	事業費	1,031	1,150		1,051	実績値	10	10	10		
		人件費	7,265	7,383	7,492	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	199	199	199	②	単位あたり コスト	千円	* 107	* 108	* 110	効率性
その他		0	0	0	増減率		—	1.3%	1.2%	変わらず		
一般財源		8,097	8,334	8,344	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00						

23	事務事業コード	101306	会計	一般	予算科目	10-4-5	事業名	上水南公民館運営管理事業	*サブ(メイン施策はNo.11-1)			
	担当課	公民館		事業開始年度	昭和53年度		[実施の形態]	直営	【実施の根拠】法(義務なし)【主体の多様性】国・都でも実施			
	【目的】	子育て中の親の学習支援、子育ての孤立化の解消、仲間づくりを支援する。										
	【対象】	乳幼児・小中学生をもつ親							対象数			
	【29年度の事業内容】	家庭教育講座や子育てに関する講座(2コース、10回、受講者40人)の開設及び自主サークル活動へ移行するための支援・育成を行った。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	8,284	8,303	8,510	①	家庭教育 関連講座 開設回数	目標値	10	10	10	達成	
	経費	事業費	1,019	920		1,018	実績値	10	10	10		
		人件費	7,265	7,383	7,492	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	199	255	199	②	単位あたり コスト	千円	* 107	* 108	* 110	効率性
その他		0	0	0	増減率		—	1.3%	1.2%	変わらず		
一般財源		8,085	8,048	8,311	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00						

24	事務事業コード	101307	会計	一般	予算科目	10-4-5	事業名	小川西町公民館運営管理事業	*サブ(メイン施策はNo.11-1)			
	担当課	公民館		事業開始年度	昭和55年度		[実施の形態]	直営	【実施の根拠】法(義務なし)【主体の多様性】国・都でも実施			
	【目的】	子育て中の親の学習支援、子育ての孤立化の解消、仲間づくりを支援する。										
	【対象】	乳幼児・小中学生をもつ親							対象数			
	【29年度の事業内容】	家庭教育講座や子育てに関する講座(1コース、10回、受講者20人)の開設及び自主サークル活動へ移行するための支援・育成を行った。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	8,284	8,406	8,515	①	家庭教育 関連講座 開設回数	目標値	10	10	10	達成	
	経費	事業費	1,019	1,023		1,023	実績値	10	10	10		
		人件費	7,265	7,383	7,492	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	189	209	310	②	単位あたり コスト	千円	* 109	* 106	* 112	効率性
その他		0	0	0	増減率		—	-2.7%	5.4%	下がった		
一般財源		8,095	8,197	8,205	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00						

## 事務事業評価票

25	事務事業コード	101308	会計	一般	予算科目	10-4-5	事業名	花小金井南公民館運営管理事業 *サブ(メイン施策はNo.11-1)					
	担当課	公民館		事業開始年度	昭和56年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施					
	【目的】	子育て中の親の学習支援、子育ての孤立化の解消、仲間づくりを支援する。											
	【対象】	乳幼児・小中学生をもつ親								対象数			
	【29年度の事業内容】	家庭教育講座や子育てに関する講座(2コース、10回、受講者40人)の開設及び自主サークル活動へ移行するための支援・育成を行った。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	8,376	8,488	8,591	① 家庭教育 関連講座 開設回数	目標値	10	10	10	達成			
	経費	事業費	1,111	1,105		1,099	実績値	10	10		10		
		人件費	7,265	7,383	7,492	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
	財源	国都支出金	199	199	199	② 単位あたり コスト	千円	* 107	* 108	* 110	効率性		
その他		0	0	0	増減率		—	1.3%	1.2%	変わらず			
一般財源		8,177	8,289	8,392	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00							

26	事務事業コード	101309	会計	一般	予算科目	10-4-5	事業名	仲町公民館運営管理事業 *サブ(メイン施策はNo.11-1)					
	担当課	公民館		事業開始年度	昭和59年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施					
	【目的】	子育て中の親の学習支援、子育ての孤立化の解消、仲間づくりを支援する。											
	【対象】	乳幼児・小中学生をもつ親								対象数			
	【29年度の事業内容】	家庭教育講座や子育てに関する講座(2コース、10回、受講者21人)の開設及び自主サークル活動へ移行するための支援・育成を行った。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	8,283	8,437	8,547	① 家庭教育 関連講座 開設回数	目標値	9	10	10	達成			
	経費	事業費	1,018	1,054		1,055	実績値	9	10		10		
		人件費	7,265	7,383	7,492	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
	財源	国都支出金	189	243	250	② 単位あたり コスト	千円	* 116	* 111	* 110	効率性		
その他		0	0	0	増減率		—	-5.0%	-0.8%	変わらず			
一般財源		8,094	8,194	8,297	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00							

27	事務事業コード	101310	会計	一般	予算科目	10-4-5	事業名	津田公民館運営管理事業 *サブ(メイン施策はNo.11-1)					
	担当課	公民館		事業開始年度	昭和62年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施					
	【目的】	子育て中の親の学習支援、子育ての孤立化の解消、仲間づくりを支援する。											
	【対象】	乳幼児・小中学生をもつ親								対象数			
	【29年度の事業内容】	家庭教育講座や子育てに関する講座(1コース、10回、受講者10人)の開設及び自主サークル活動へ移行するための支援・育成を行った。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	8,311	8,434	8,581	① 家庭教育 関連講座 開設回数	目標値	10	10	10	達成			
	経費	事業費	1,046	1,051		1,089	実績値	10	10		10		
		人件費	7,265	7,383	7,492	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
	財源	国都支出金	209	199	166	② 単位あたり コスト	千円	* 105	* 108	* 103	効率性		
その他		0	0	0	増減率		—	3.5%	-4.9%	変わらず			
一般財源		8,102	8,235	8,415	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00							

## 事 務 事 業 評 価 票

28	事務事業コード	101311	会計	一般	予算科目	10-4-5	事業名	大沼公民館運営管理事業			*サブ(メイン施策はNo.11-1)	
	担当課	公民館		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営			[実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施	
	【目的】	子育て中の親の学習支援、子育ての孤立化の解消、仲間づくりを支援する。										
	【対象】	乳幼児・小中学生をもつ親									対象数	
	【29年度の事業内容】	家庭教育講座や子育てに関する講座(2コース、10回、受講者54人)の開設及び自主サークル活動へ移行するための支援・育成を行った。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	8,287	8,339	8,398	①	家庭教育 関連講座 開設回数	目標値	10	10	10	達成	
	経費	事業費	1,022	956		906	実績値	10	10	10		
		人件費	7,265	7,383	7,492	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	199	319	259	②	単位あたり コスト	千円	* 107	* 100	* 108	効率性
その他		0	0	0	増減率		—	-6.9%	7.9%	下がった		
一般財源		8,088	8,020	8,139	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00						

29	事務事業コード	101313	会計	一般	予算科目	10-4-5	事業名	鈴木公民館運営管理事業			*サブ(メイン施策はNo.11-1)	
	担当課	公民館		事業開始年度	平成16年度		[実施の形態]	直営			[実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施	
	【目的】	子育て中の親の学習支援、子育ての孤立化の解消、仲間づくりを支援する。										
	【対象】	乳幼児・小中学生をもつ親									対象数	
	【29年度の事業内容】	子育てに関する講座(1コース、6回、受講者11人)の開設及び自主サークル活動へ移行するための支援・育成を行った。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	8,273	8,300	8,429	①	家庭教育 関連講座 開設回数	目標値	10	7	6	達成	
	経費	事業費	1,008	917		937	実績値	10	7	6		
		人件費	7,265	7,383	7,492	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	199	122	66	②	単位あたり コスト	千円	* 109	* 141	* 172	効率性
その他		0	0	0	増減率		—	29.5%	21.5%	下がった		
一般財源		8,074	8,178	8,363	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00						